

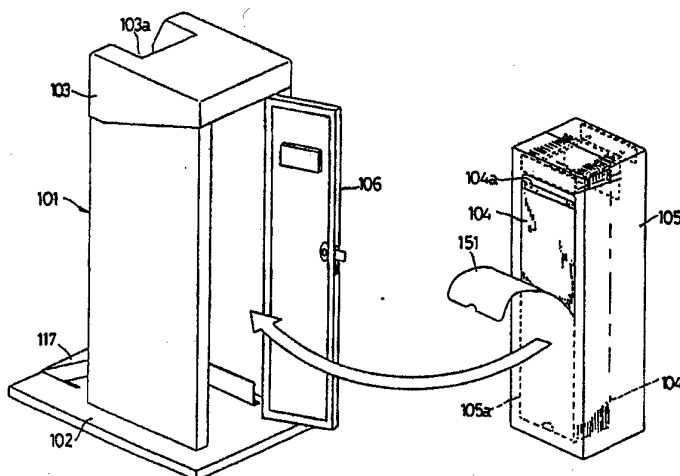


特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5 B65B 67/12		A1	(11) 国際公開番号 WO 94/14661
		(43) 国際公開日 1994年7月7日 (07.07.94)	
(1) 国際出願番号 PCT/JP93/01853 (2) 国際出願日 1993年12月22日 (22. 12. 93)		(81) 指定国 KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).	
(30) 優先権データ 実願平4/92370U 1992年12月22日 (22. 12. 92) JP 実願平5/41131U 1993年6月30日 (30. 06. 93) JP 特願平5/321070 1993年11月26日 (26. 11. 93) JP 特願平5/321071 1993年11月26日 (26. 11. 93) JP		添付公開書類 国際調査報告書	
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 村春製作所 (KABUSHIKI KAISHA MURAHARU SEISAKUSHO) [JP/JP] 〒229 神奈川県相模原市大野台5丁目17番地19号 Kanagawa, (JP) 新倉計量器株式会社 (NIKURA SCALES CO., LTD.) [JP/JP] 〒101 東京都千代田区神田司町2丁目2番地 Tokyo, (JP) 株式会社 ヤクルト本社 (KABUSHIKI KAISHA YAKULT HONSHA) [JP/JP] 〒105 東京都港区東新橋1丁目1番19号 Tokyo, (JP)			
(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 村上稔幸 (MURAKAMI, Toshiyuki) [JP/JP] 〒229 神奈川県相模原市大野台5丁目17番地19号 Kanagawa, (JP)			
(74) 代理人 弁理士 高橋敏忠, 外 (TAKAHASHI, Toshitada et al.) 〒105 東京都港区西新橋二丁目13番3号 藤喜ビル Tokyo, (JP)			

(54) Title : APPARATUS FOR GETTING AN ARTICLE RECEIVED INTO A COVER

(54) 発明の名称 袋収納装置



(57) Abstract

An object of the invention is to provide an apparatus which is capable of easily and positively getting an article of food such as French bread and an article for daily use such as umbrellas received into a receiving cover. To this end, the apparatus for getting an article received into a receiving cover according to the invention comprises a plurality of receiving covers adapted to receive a relatively elongated object, a body for containing a plurality of the receiving covers, and means for opening the opening portion of the receiving cover so as to have the object inserted into the receiving cover, said plurality of the receiving covers being loaded in the body of the apparatus while being received in a box. As a result, it is possible according to the invention to easily and positively get an article of food such as French bread and an article for daily use such as umbrellas received into a receiving cover.

(57) 要約

本発明は、フランスパン等の食料品や傘等の日用品を収納用袋へ容易且つ確実に収納する事が出来る袋収納装置の提供を目的としている。

係る目的のために、本発明の袋収納装置は、比較的細長い対象物を収納する複数の収納用袋と、複数の該収納用袋を収容する本体と、前記対象物を収納用袋内に挿入せしめるために該収納用袋の開口部を開放する収納用袋開口手段、とを含み、前記複数の収納用袋は箱体内に収容した状態で装置本体に装填するように構成されている。

その結果、フランスパン等の食料品や傘等の日用品を収納用袋内へ容易に収納することができる。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT	オーストリア	DE	ドイツ	KR	大韓民国	PL	ポーランド
AU	オーストラリア	DK	デンマーク	KZ	カザフスタン	PT	ポルトガル
BB	バルバドス	ES	スペイン	LI	リヒテンシュタイン	RO	ルーマニア
BE	ベルギー	FI	フィンランド	LK	スリランカ	RU	ロシア連邦
BF	ブルキナ・ファソ	FR	フランス	LU	ルクセンブルグ	SD	スーダン
BG	ブルガリア	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	SE	スウェーデン
BJ	ベナン	GB	イギリス	MC	モナコ	SI	スロヴェニア
BR	ブラジル	GE	ジョージア	MD	モルドバ	SK	スロヴァキア共和国
BY	ベラルーシ	GN	ギニア	MG	マダガスカル	SN	セネガル
CA	カナダ	GR	ギリシャ	ML	マリ	TD	チャード
CF	中央アフリカ共和国	HU	ハンガリー	MN	モンゴル	TG	トーゴ
CG	コンゴ	IE	アイルランド	MR	モーリタニア	TJ	タジキスタン
CH	スイス	IT	イタリア	MW	マラウイ	TT	トリニダード・トバゴ
CI	コート・ジボアール	JP	日本	NE	ニジェール	UA	ウクライナ
CM	カメルーン	KE	ケニア	NL	オランダ	US	米国
CN	中国	KG	キルギスタン	NO	ノルウェー	UZ	ウズベキスタン共和国
CS	チェコスロヴァキア	KP	朝鮮民主主義人民共和国	NZ	ニュー・ジーランド	VN	ヴェトナム
CZ	チェコ共和国						

明 細 書

袋収納装置

技術分野

本発明は、比較的細長い形状をした対象物を、収納用袋に収納するための袋収納装置に関する。

背景技術

従来、食料品等を購入するに際しては、購入者は購入した品物を、袋（収納用袋）に入れて持ち運んでいる。ここで、その様な袋は寸法が比較的短いものが多く、例えばフランスパン等の様に比較的細長い形状のものは、当該袋からはみ出してしまうので、そのまま包装せずに持ち歩いたり、買い物用バックその他に突っ込まれている事が多い。

しかし、食料品を包装せずに所謂「むき出し」の状態を持ち運び、或いは、その他の包装がされている商品と一緒に運搬する事は、食品衛生上好ましいことではない。これに対して、自動包装機械等を使用する事も考えられるが、収納用袋の開口部を開放する手段として、負圧で吸引する手段や、多数のリンクやカム機構等を用いているため、構成が複雑になってしまうという問題がある。それと共に、従来技術においては真空吸引ポンプやモータ等を用いなければならないので、製作コストが増加してしまい、そして、近くに電源のないところでは使用できず、さらに、電源コードが邪魔になってしまう等、種々の問題があった。

本発明は前記の問題点に鑑みて提案されたもので、例えばフランスパンの様に比較的細長い対象物を容易に収納用袋内に収納する事が出来る袋収納装置の提供を目的としている。

発明の開示

前記目的を達成するために、本発明の袋収納装置は、比較的細長い対象物を収納する複数の収納用袋と、複数の該収納用袋を収容する本体と、前記対象物を収納用袋内に挿入せしめるために該収納用袋の開口部を開放する収納用袋開口手段、とを含み、前記複数の収納用袋は箱体内に収容した状態で装置本体に装填するよ

うに構成されている。

さらに、上述した本発明の袋収納装置で用いられる収納用袋は、上部に開口を有し、その開口部における前片の上端部を折り返すと共に、後片の上端部を前片よりも上方に突出させ、その突出部の上縁部に掛止孔を設けている。

本発明の実施に際して、細長い対象物としては、例えばフランスパンや長葱等の様な食料品について適用可能であるが、これに限定されるものではなく、傘のような日用品を袋に収納する場合についても適用する事が出来る。

この様な構成を具備する本発明の袋収納装置によれば、収納用袋開口手段により収納用袋の開口部を開放し、当該開口部のフランスパン等の対象物を収容する事が出来る。そして、収納用袋が無くなった場合には、箱体を装置本体に装填するという極めて単純且つ容易な作業により、多数の収納用袋が直ちに補充される。それに関連して、多数の収納用袋は箱体に収容された状態で保管、運搬されるので、保管中或いは運搬中に散乱する恐れが無くなり、保管作業や運搬作業も容易になる。

また本発明の収納用袋によれば、上記突出部の上縁部に設けた掛止孔に棒状のハンガ等を挿通させることによって、多数枚の収納用袋を袋収納装置内に容易に吊り下げ保持させることができる。それと共に、収納用袋の開口部における前片の上端部を折り返した（例えばU字状）ことにより、収納用袋開口手段を開口内に確実に進入させて開放させることが可能となる。

ここで、本体はケースにより構成したものに限定される訳ではない。例えば柱体のみから構成されたものであっても良い。本体を柱柱体のみで構成した場合には、柱体間に透明部材を配置することもできる。

図面の簡単な説明

以下、添付図面を参照して、本発明の実施例を説明する。ここで、図1は本発明による傘の袋収納装置の一実施例を示す斜視図、図2は図1の実施例における上部カバーを開放した状態の拡大平面図、図3は図1の実施例の縦断正面図、図4は図1の実施例の縦断側面図、図5は要部の分解斜視図、図6(a)、(b)はそれぞれ収納用袋の正面図および断面図、図7(a)～(c)は収納動作の説明図、図8(a)・(b)は収納用袋の正面図および断面図、図9は箱体の外観

斜視図、図10は箱体内に収納用袋を吊り下げ保持する部材の斜視図、図11は箱体を装置本体内に収納する状態の斜視図、図12は図11で示す装置本体の水平断面図、図13は図8-12の実施例とは別の実施例を示す斜視図、図14は本発明の他の実施例の断面平面図、図15は図14の実施例の断面正面図、図16は図13、14の断面側面図、図17は係止状態を示す部分側面図、図18(a)・(b)はそれぞれバケット状部材の平面図と側面図とを示し、図19及び図20は収納動作のそれぞれ異なる段階を示す説明図、図21はさらに別の実施例の斜視図、図22は図21の実施例において上部カバーを開放した状態を示す平面図、図23は図21の実施例の断面正面図、図24は図21の実施例の断面側面図、図25は可動支持基板を上昇させる重錘の配置構成等を示す断面側面図、図26は図21の実施例の要部の分解斜視図、図27(a)、(b)、(c)は収納動作の説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下に記載する本発明を実施するための最良の形態においては、前記細長い対象物として傘を用いた例が記載されている。

図1-4において、符号1は全面中央部が開口した概略角柱状の本体で、そのケース1は台座2上に載置され、本体1の上端にはカバー3が開閉可能に設けられている。前記本体1内の上部内面には、図2および図4に示すように固定支持基板4が取付けられ、その固定支持基板4には、合成樹脂フィルム等で形成した収納用袋5を吊り下げ保持するハンガ6が設けられている。

図2で示すように、該ハンガ6は棒材等により平面形状が概略コ字形になる様に形成されている。その基部6aは、固定支持基板4に取付けたフック（図示せず）等に係止されており、それと共に、両端部6b・6bを固定支持基板4に固着した支持部材8の係止孔8aに係合させることにより、該ハンガ6は脱着可能に取付け保持されている。

一方、図6に示すように、収納用袋5は上部に開口5aを有し、その開口部における前片51の上端部51aは前方にU字状に折り返されている。そして、後片52の上端部52aは前片51よりも上方に突出しており、その突出部の上端部に一對の掛止孔5bが設けられている。

収納用袋 5 の各掛止孔 5 b に、前記ハンガ 6 の対向する部材（対向片）を挿入することによって、図 2 および図 4 に示すように、多数の収納用袋 5 が吊り下げ保持される。

その収納用袋 5 の背面側には押圧板 9 が設けられ、該押圧板 9 は一対のガイド棒 10・10 に沿って移動可能に構成されている。そして、ガイド棒 10・10 に挿通させたコイルスプリング 10 a により、前記押圧板 9 は常時収納用袋 5 の背面を押圧する方向へ付勢されている。

前記の固定支持基板 4 の前方には、その図 3 および図 5 に示すようにガイド部材 14・15 が取付けられており、該ガイド部材 14・15 の水平片 14 a・15 a に形成した孔 14 b・15 b には、正面から見た形状が概略逆 L 字形の可動支持部材 11 が上下動可能に挿通保持されている。また、その可動支持部材 11 の上部側端部にはローラ 12 が回転自由に設けられ、そのローラ 12 は、固定支持基板 4 の前方に取付けた平面形状が概略コ字形の案内レール 13 に沿って、上下動可能に配置されている。

前記台座 2 上には、前記可動支持部材 11 を下降移動させるため、足踏み式のペダル 16 が設けられている。図 4 で示すように、該ペダル 16 は蝶番 17 により台座 2 上で上下方向へ揺動可能に取付或いは載置されたものである。そのペダル 16 にはレバー 18 が一体的に取付られ、該レバー 18 はリンク 19 を介して前記可動支持部材 11 の下端に連結されている。

図 4 において、符号 20 は可動支持部材 11 の上方への戻しばねであり、該戻しばね 20 は、可動支持部材 11 に取付けたサークリップ等から構成されたばね受 21 と、前記ガイド部材 14 の水平片 14 a、との間に収縮状態にて配置されている。

さらに前記可動支持部材 11 の上部中央には、収納用袋 5 の開口部 5 a 内に進入してその開口部を開放させる左右一対の開放操作レバー 22・22 が回動可能に設けられている。その両レバー 22・22 の上端部は図示例においてはコ字形に一体に連結されている。

前記両レバー 22・22 の一側方には、該レバー 22・22 を回動させる回動操作アーム 23 が一体的に設けられ、そのアーム 23 の下方には板状の当接片 2

4が前記案内レール13に一体的に設けられており、該当接片24は、該アーム23に当接して前記両レバー22・22を図4において時計方向に回転させる作用を奏する。

符号25はコイルばねを示し、該コイルばね25は、前記回転操作アーム23と、可動支持部材11の一端に回転自由に連結垂下させたばね受26との間に引張コイルばねとして張設されており、前記開放操作レバー22・22の自由端部（下端）を常時収納用袋5側に回転付勢している。なお、例えば前記開放操作レバー22の近傍の可動支持部材11の周囲につる巻きばね等を配置して、その一端を可動支持部材11に係止させ、他端を開放操作レバー22に引っ掛けることにより、開放操作レバー22の下端を収納用袋5側へ常時回転付勢させることもできる。

上述した構成においては、通常時には図7の（a）に示すように、可動支持部材11およびペダル16が戻しばね20により上方に押し上げられて図3および図4の上昇位置に来る。その結果、開放操作レバー22・22の先端（下端部）22aは、最前位（最も前方の位置）にある収納用袋5の開口5aよりも上方の位置となる。

その状態で、雨傘を袋に収納するべくペダル16を踏むと、リンク19を介して可動支持部材11が戻しばね20に抗して下降移動する。その結果、図7（b）で示すように、開放操作レバー22の先端部22aが収納用袋5の開口5a内に進入する。この場合、図示のように、開口部5aにおける前片51の上端部51aを折り返しておくこと、前記レバー22の先端22aが開口部5a内に確実に進入する。

前記各開放操作レバー22の先端22aが前記開口5a内に所定の深さまで進入すると、図7（b）で示す様に、前記回転操作アーム23が当接片24の上端に当接する。その状態で、引き続き可動支持部材11と共に開放操作レバー22が下降移動すると、図7（c）で示すように、前記当接片24との当接地点を支点として、開放操作レバー22・22の各々が回転付勢ばね25に抗して時計方向に回転し、収納用袋5の開口5aが大きく開放される。

なお、開放操作レバー22の先端部近傍に凹部22b（図7（c）参照）を形

成し、その凹部 22b 内に収納用袋 5 の上端部 51a が入り込むように構成すれば、開放操作レバー 22 を回動する際に上端部 51a が該レバー 22 から外れるのを防ぐことができる。

収納用袋 5 の開口 5a が開放されたところで、開放操作レバー 22・22 の間から傘を挿入すれば、収納用袋 5 内に傘を収納することができる。

傘を収納した袋 5 は、傘と共に本体 1 の前方にやや下降させながら引き出すことによって、収納用袋 5 の掛止孔 5b の上部がちぎれてハンガ 6 から外れる。これにより、本体 1 から容易に取り出すことができる。

傘を取り出した後、ペダル 16 から足を離すと、可動支持部材 11 およびペダル 16 は戻しばね 20 により図 3 および図 4 の状態に復帰し、それと同時に開放操作レバー 22 は、回動付勢ばね 25 により図 7 (a) の状態に戻り、待機状態となる。

以上のように図 1-7 の実施例によれば、収納用袋の開口部を開放されるためのモータや真空ポンプ等を用いることなく、傘を簡単・確実に収納用袋内に収納することができる。

次に図 8-12 を参照して、本発明のその他の実施例について説明する。図 8-12 の実施例では、多数の収納用袋 104 が箱 105 内に収容された状態で、装置本体 101 内に装填される。

図 8 (a)、(b) においては、図 8-12 の実施例で用いられる収納用袋が示されている。収納用袋 104 は、合成樹脂フィルム等で構成されており、図 8 に示すように、偏平な有底筒状に形成されている。その上部には開口部 4a が設けられており、その開口部 104a における前片 141 の上端部 141a は、後片 142 側へ向けて U 字状に折り返されており、後片 142 の上端部 142a は前片 141 よりも上方に突出している。そして、当該上方に突出している部分には、一対の掛止孔 104b が設けられている。

前記箱体 105 は、段ボール等から構成されており、図 9 で示すように、縦長の直方体状に形成されている。該箱体 105 内の上部には、図 10 に示すように一対の棒状のハンガ 107・107 が設けられており、該ハンガ 107・107 に前記収納用袋 104 の掛止孔 104b を挿通する。そして、ハンガ 107 を箱

体105の上部内面に固着した支持板108a・108bに取付ける。これによって、多数の収納用袋104が、前片141を図10中で左側に向いた状態で、吊り下げ保持される。

収納用袋104の背面側には押圧板109（図12参照）が配置されており、該押圧板は弾圧部材により押し付けるように構成されている。その弾圧部材としては、図10の例では、ゴムバンド110が用いられており、該ゴムバンド110の両端部は、支持板108aの左右両側に設けたフック181に係止されている。

図9に示すように、前記箱体105の前面にはミシン目105aに沿って開封可能な開封口151が設けられている。箱体105或いはそこに収容された収納袋104を使用しない時（不使用時）は、その開封口151を開けることなく、運搬・保管等を行う。一方、使用時には、図11で示すように、開封口151をミシン目105aに沿って開放し、その後、装置本体101の背面側に設けた開閉扉106を開いて、開封口151を開放した箱体105を装置本体1内に挿入する。

図12に示すように、装置本体101内に装填した箱体105の上部には、平面コ字形の固定支持部材111が装置本体101の内面に一体的に設けられている。その固定支持部材111の前片に前記箱体105の前面が当接して位置決め固定が為されるのである。

図8－12の実施例は、傘の収納用袋を収容した箱体105を装置本体101の背面側から装填したが、例えばカバー103（図11）を開閉可能に構成して、装置本体101の上面側から装填するようにしてもよい。また、前記箱体105の周面全面を装置本体101で覆うのではなく、図13で示すように、箱体105の下部を囲む枠体101bを装置本体101と一体的に設け、その枠体101b内に箱体105を装填して位置決め保持してもよい。

また、図1－7の実施例の様に収納用袋4の開口部4aを開放操作レバー22で開放させるのではなく、上述した従来例のように真空吸引して開放させることも可能である。

次に、図14－16を参照して、本発明の別の実施例について説明する。この

実施例では、左右の開放操作レバーがそれぞれ独立して回動するように構成されている。

図14・15において、左側の引張コイルばね224は左側の回動操作アーム223と前記案内レール216との間に張設され、右側の引張コイルばね224は右側の回動操作アーム223と前記ガイド部材212との間に張設されている。そして、前記案内レール216とガイド部材212には、図14および図16に示すように板状の当接片225・225が一体的に設けられており、該当接片は、開放操作レバー222の各々が可動支持部材214と共に下降移動した際に回動操作アーム223と当接して、開閉操作レバー222の各々を収納用袋4と反対方向に回動させる。

なお、開放操作レバー222・222の各々を収納用袋204側に回動付勢する手段として引張コイルばね224が例示されているが、例えば、つる巻きばね等を用いることもできる。

このような構成により、収納用袋204を開放する作用については、図7で示すのと概略同様であるので、重複した説明は省略する。但し、図14-16の実施例においては、ペダル217を踏み、リンク219を介して可動支持部材214が戻しばね220に抗して下降移動すると、開放操作レバー222の各々は別体に且つ可動支持部材214に対して各々が独立して回動する。それと同時に、開放操作レバー222・222を収納用袋に常時圧接させる方向に回動付勢するばね224は左右に別体に設けられているので、例えば最前位の収納用袋204の幅方向における開口部204aの前後方向の位置が多少ずれても、開閉操作レバー222の各々は、それぞれ最前位の収納用袋204の後片上端部242aの前面に対して良好に接触した状態で下降移動して、開口部204a内に確実に進入する。

上述した実施例においては、傘を収納した収納用袋を装置本体から取り出すまではペダルを踏み続け、収納用袋を取り出した後にペダルから足を離すと、戻しばねの作用により可動支持部材が上昇して、元の状態に復帰する。

これに対して、ペダルを踏んで可動支持部材を下降移動させた状態を保持する係止手段を設けることによって、ペダルから足を離しても傘を収納して取り出す

まで、最前位の収納用袋の開口部が開放された状態に保持されるように構成する事も可能である。例えば図16で示すように、前記係止手段として、可動支持部材214に複数個の係止溝226を形成し、それに係合する係止爪227をガイド部材213に一体的に設けても良い。

その様に構成することによって、ペダル217を踏んで可動支持部材214を下降移動させたとき、可動支持部材214が係止爪227側へ若干傾斜して、可動支持部材214に形成した係止溝214aの1つが係止爪227に係合する。その結果、ペダル217から足を離しても、係止溝214aと係止爪227との係合により、戻しばね20による可動支持部材14の上昇移動が阻止されて、収納袋204の開口部204aは開放された状態に保持される(図17)。

開口部204aが開放された収納用袋204内に傘を収納して引き出したときには、開放操作レバー222を介して可動支持部材214が係止爪227との係合を解除する方向に傾斜する。そして、係止溝214aと係止爪227との係合が解除され、戻しばね220の弾性反発力により、可動支持部材214が元の上昇位置に自動的に復帰する。

図18-20は本発明のその他の実施例を示している。図18(a)、(b)において、符号328で示すのは、プラスチックで一体に成形されたバケット状部材である。このバケット状部材328の形状に起因して、傘の挿入がより容易且つ確実になるのである。ここで、バケット状部材328により収納用袋5を開放する態様が図19、図20に示されている。但し、図19、20で示す態様は、図7(a)-(c)で示すのと概略同様であるため、詳細な説明は省略する。

次に、図21-27を参照して、本発明の更に別の実施例について説明する。図1-20の実施例は足踏みペダルを用いて収納用袋の開口操作を行っていたが、図21-27の実施例では、足踏みペダルを用いる事無く収納用袋を開口している。

図21-27において、401は全面中央部が開口した略角筒状の本体で、その本体401は台座402上に載置され、本体401の上端にはカバー403が開閉可能に設けられている。前記本体401内の上部内面には、図22および図24に示すように固定支持基板404が取付けられ、その固定支持基板404に

は、合成樹脂フィルム等で形成した収納用袋 405 を吊り下げ保持するハンガ 406 が設けられている。

そのハンガ 406 は、図 22 に示すように棒材等で平面略コ字形に形成され、図 25 に示すように前記カバー 403 を開放して、コ字形ハンガ 406 の基部 406a を固定支持基板 404 に取付けたフック 407 に係止すると共に、両端部 406b・406b を固定支持基板 404 に固着した支持部材 408 の係止孔 408a に係合させることによって脱着可能に取付け保持されている。

一方、収納用袋 405 は図 27 に示すように上部に開口 405a を有し、その開口部における前片 451 の上端部 451a は前方に U 字状に折り返され、後片 452 の上端部 452a は前片 451 よりも上方に突出し、その突出部の上端部に一対の掛止孔 405b が設けられている。

その各掛止孔 405b に前記コ字形ハンガ 406 の対向片を挿入することによって図 22 および図 24 に示すように多数の収納用袋 405 が吊り下げ保持されている。

その収納用袋 405 の背面側には、押圧板 409 が一対のガイド棒 410・410 に沿って移動可能に設けられ、その各ガイド棒に挿通させたコイルスプリング 410a によって前記押圧板 409 が常時収納用袋 405 の背面に圧接されている。

前記の固定支持基板 404 の前面の左右方向一端側には、図 22 および図 23 に示すように平面略コ字形の案内レール 413 が、他端側には支持部材 414 がそれぞれ一体的に設けられ、固定支持基板 404 の前面には可動支持基板 411 が配置されている。その可動支持基板 411 は、その一端側に回転自由に設けたローラ 412 を前記案内レール 413 内に配置すると共に、可動支持基板 411 の他端側に取付けた平面略コ字形のガイド部材 415 に図 23 に示すように上下一対の長孔 416・416 を形成し、その各長孔 416 内に、前記支持部材 414 に回転自由に設けた溝付ローラ 417 を係合させることによって可動支持基板 411 が固定支持基板 404 に対して上下方向に移動可能に保持されている。

また前記ガイド部材 415 の前方には、図 22 および図 25 に示すように上下一対のプーリ 418・418 が前記支持部材 414 に回転自由に取付けられ、そ

の両プーリ 4 1 8 ・ 4 1 8 に懸回したベルト 4 1 9 の一辺に重錘 4 2 0 をねじ 4 2 0 a 等で取付けると共に、ベルト 4 1 9 の他辺を前記ガイド部材 4 1 5 に固着した連結部材 4 2 1 にねじ 4 2 1 a 等で連結することによって、前記可動支持基板 4 1 1 を常時上方に移動付勢している。なお固定支持基板 4 0 4 には可動支持基板 4 1 1 の上昇動を規制して平時は可動支持基板 4 1 1 を図 2 3 の上昇位置に位置決め係止するストッパが設けられているが図には省略した。図 2 2 および図 2 3 において、符号 4 1 3 a および 4 1 4 a は、前記案内レール 4 1 3 および支持部材 4 1 4 の一端部を前方に屈曲させて形成した可動支持基板 4 1 1 の下降動を規制するストッパを示している。

可動支持基板 4 1 1 の前側の中央上部には、図 2 2 - 2 4 に示すように、軸受部材 4 1 6 を介して一对の支軸 4 2 3 ・ 4 2 4 が設けられ、その一方の支軸 4 2 3 には、傘の先端の石突きを当接させて可動支持基板 4 1 1 を下降移動させる受板 4 2 5 が回動可能に設けられている。

受板 4 2 5 の中央部上面には、傘の先端の石突きを当接させる凹部 4 2 5 a が形成され、受板 4 2 5 の後部には図 2 4 に示すように可動支持基板 4 1 1 と固定支持基板 4 0 4 との間から下方に垂下する屈曲部 4 2 5 b が設けられている。

屈曲部 4 2 5 b の下端部には、溶接等で固着した軸 4 2 6 を介してコロ 4 2 7 が回転自由に設けられ、そのコロ 4 2 7 を固定支持基板 4 0 4 の全面に当接させることによって、受板 4 2 5 の上面を概略水平に保持させている。

さらに前記他方の支軸 4 2 4 には、前記収納用袋 4 0 5 の開口部 4 0 5 a 内に進入して、その開口部を開放させる一对の開放操作レバー 4 2 8 ・ 4 2 8 が、前記受板 4 2 5 の両側方において回動可能に設けられ、その両レバー 4 2 8 ・ 4 2 8 は、その上端部に溶接等で固着した連結アーム 4 2 9 で連結されている。

連結アーム 4 2 9 の一端は、図 2 2 に示すように前方に屈曲し、その屈曲部 4 2 9 a の先端部に重錘 4 3 0 を取付けることによって、開放操作レバー 4 2 8 を図 2 4 で常時反時計方向に回動付勢し、そのレバー 4 2 8 の先端（下端）を前記ハンガ 4 0 6 に吊り下げた最前位の収納用袋 4 0 5 の前面に圧接させる構成である。

また前記連結アーム 4 2 9 の屈曲部 4 2 9 a の下方には、その屈曲部が当接し

て開放操作レバー 4 2 8 を図 2 4 で時計方向に回転させる板状の当接片 4 3 1 が、前記案内レール 4 1 3 の前面に一体的に設けられている。

この実施例において、傘 U を収納用袋 4 0 5 内に収納するに当たっては、先ず図 2 7 (a) に示すように、傘 U の先端の石突き U 1 を受板 4 2 5 の凹部 4 2 5 a の上面に当接させて、傘 U を下方に押し付ける。これにより、受板 4 2 5 の屈曲部 4 2 5 b に設けたコロ 4 2 7 が固定支持基板 4 0 4 の前面に当接した状態で受板 4 2 5 の上面が水平状態に維持されたままで可動支持基板 4 1 1 と共に重錘 4 2 0 による押し上げ力に抗して図 2 7 (b) のように下降移動する。

それに伴って開放操作レバー 4 2 8 も下降し、その先端 4 2 8 a が最前位の収納用袋 4 0 5 の開口部 4 0 5 a の上部前面に圧接した状態で下降移動する。すると、開放操作レバー 4 2 8 の先端 4 2 8 a が収納用袋 4 0 5 の開口部 4 0 5 a から袋内に進入する。その際、前述のように開口部 4 0 5 a における前片 4 5 1 の上端部 4 5 1 a を折り返しておく、上記レバー 4 2 8 の先端 4 2 8 a を開口部 4 0 5 a 内に確実に進入させることができる。

開放操作レバー 4 2 8 が更に下降して、その先端 4 2 8 a が開口部 4 0 5 a 内に進入して行くと、収納用袋 4 0 5 の前片 4 5 1 が次第に前方に引き出され、その前片 4 5 1 の上端部 4 5 1 a が、図 2 7 (b) のように、開放操作レバー 4 2 8 に形成した凹部 4 2 8 b 内に入り込む。又それと略同時に連結アーム 4 2 9 の屈曲部 4 2 9 a が当接片 4 3 1 に当接する。

その状態で、可動支持基板 4 1 1 と共に開放操作レバー 4 2 8 が更に下降移動すると、その開放操作レバー 4 2 8 および連結アーム 4 2 9 が、重錘 4 3 0 の押し下げ力に抗して支軸 4 2 4 を中心に図 2 7 (b) において時計方向に回転し、開放操作レバー 4 2 8 の凹部 4 2 8 b 内に収納用袋 4 0 5 の前片 4 5 1 の上端部 4 5 1 a が入り込んだ状態で、収納用袋 4 0 5 の開口部 4 0 5 a が図 2 7 (c) のように大きく開放される。

それと略々同時に受板 4 2 5 が下降し、その受板 4 2 5 の屈曲部 4 2 5 b に設けたコロ 4 2 7 が、固定支持基板 4 0 4 の中央部の突部 4 0 4 a (図 2 3 参照) から外れ、受板 4 2 5 が支軸 4 2 3 を中心に、図 2 7 (c) に示すように、反時計方向に退避回転する。それによって、傘 U の先端の石突き U 1 が受板 4 2 5 の

凹部 4 2 5 a から受板 4 2 5 の上面を滑って収納用袋 4 0 5 内に進入し、さらに傘 U を下降させることによって自動的に収納袋 4 0 5 内に挿入される。

その傘 U を収納した袋 4 0 5 は、傘 U と共に本体 4 0 1 の前方にやや下降させながら引き出すことによって、収納用袋 4 0 5 の掛止孔 4 0 5 b の上部がちぎれてハンガ 4 0 6 から外れ、容易に取り出すことができる。

また袋 4 0 5 に収納した傘 U を前方に取り出すことによって、可動支持基板 4 1 1 および開放操作レバー 4 2 8 は、それぞれ重錘 4 2 0 ・ 4 3 0 によって元の状態に自動的に復帰し、受板 2 5 の屈曲部 2 5 b に設けたコロ 2 7 は固定支持基板 4 0 4 の前面に移動して、受板 4 2 5 は水平状態に戻って待機状態となる。

なお、上述した実施例はあくまでも例示であり、構成要件の各々は、本発明の趣旨に反しない範囲において、適宜変更が可能である。例えば、実施例においては傘を収納用袋に収納する場合のみが説明されているが、傘のみならず、フランクパンや長葱、その他の食料品を収納する場合についても本発明を適用可能である。

発明の効果

以上説明したように、本発明の袋収納装置によれば、ペダルを踏む或いは細長い対象物をそのまま押し込む事により、収納袋の開口部を開放させることができる。そして、その開放された開口部から収納袋内に対象物を挿入することによって、該対象物を容易に収納することができる。

また、本発明によれば、多数の収納用袋を一括して容易かつ迅速に装置本体に収容することができる。そして、装置本体に装填する以前の段階において、多数の収納用袋は箱体に詰められた状態にあるので、持ち運びや保管が非常に容易となり便利である。

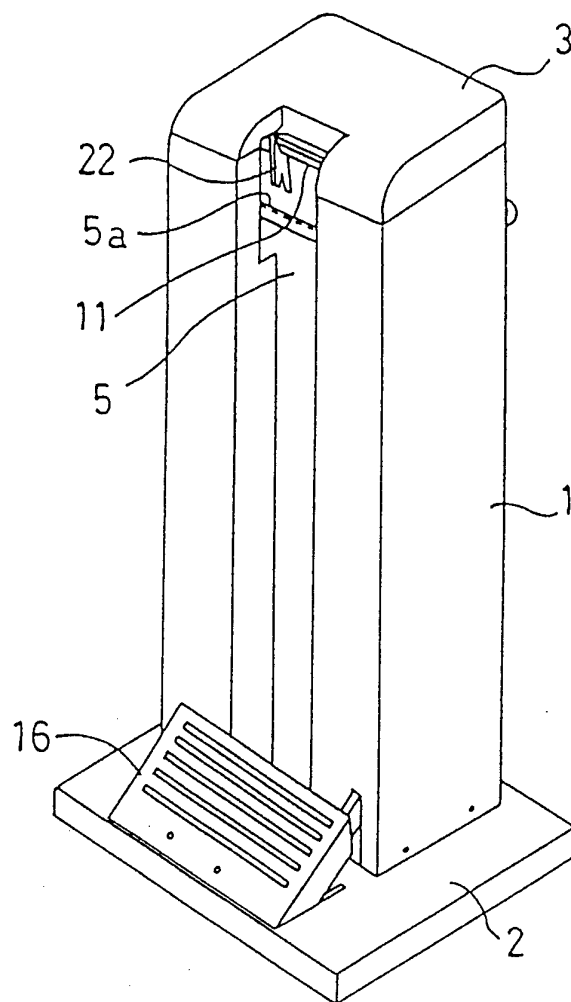
さらに、本発明ではモータ等を用いないので、製作コストを低減できると共に、電源のないところでも使用可能であり、しかも電源コードが邪魔になったり、漏電のおそれもないもので、極めて実用的な装置を提供できる等の効果がある。

請求の範囲

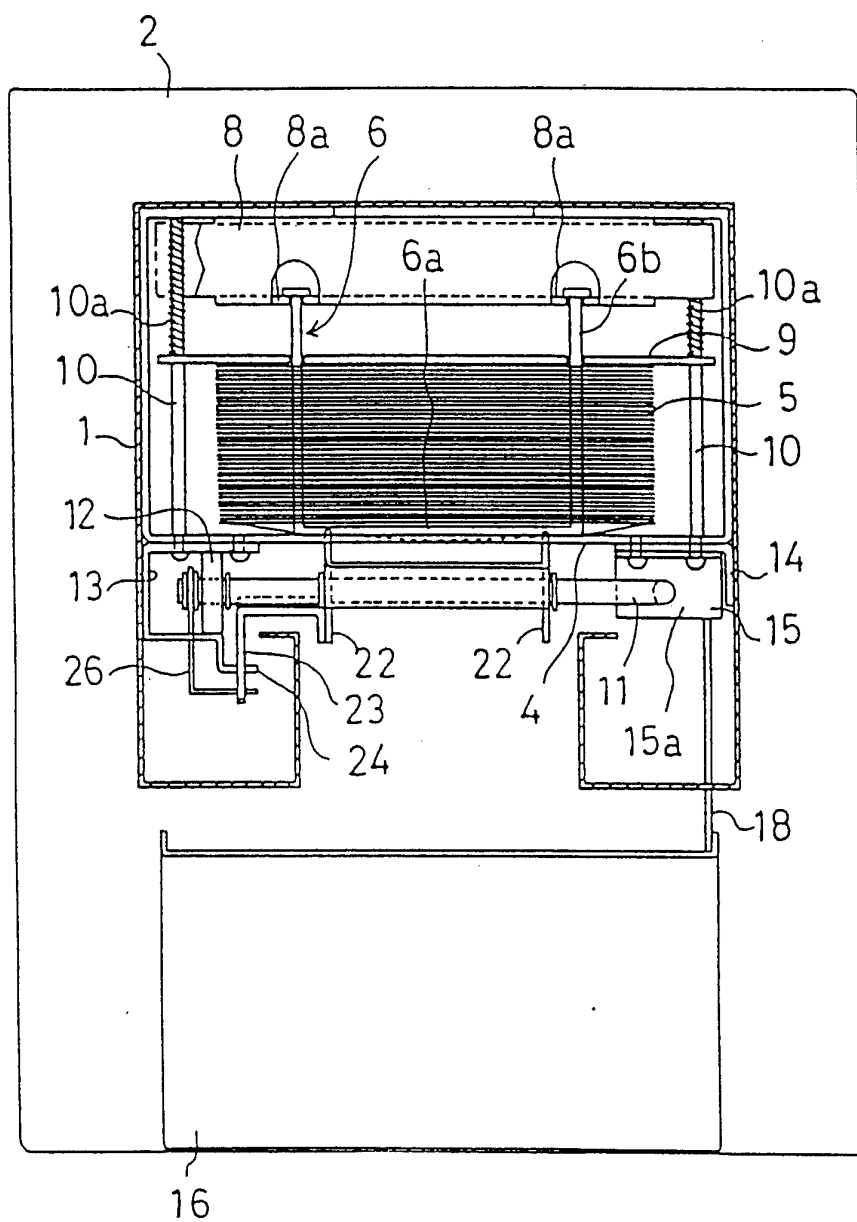
(1) 比較的細長い対象物を収納する複数の収納用袋と、複数の該収納用袋を収容する本体と、前記対象物を収納用袋内に挿入せしめるために該収納用袋の開口部を開放する収納用袋開口手段、とを含み、前記複数の収納用袋は箱体内に収容した状態で装置本体に装填するように構成されたことを特徴とする袋収納装置。

(2) 上記(1)に記載した袋収納装置で用いられる収納用袋において、上部に開口を有し、その開口部における前片の上端部を折り返すと共に、後片の上端部を前片よりも上方に突出させ、その突出部の上縁部に掛止孔を設けたことを特徴とする 収納用袋。

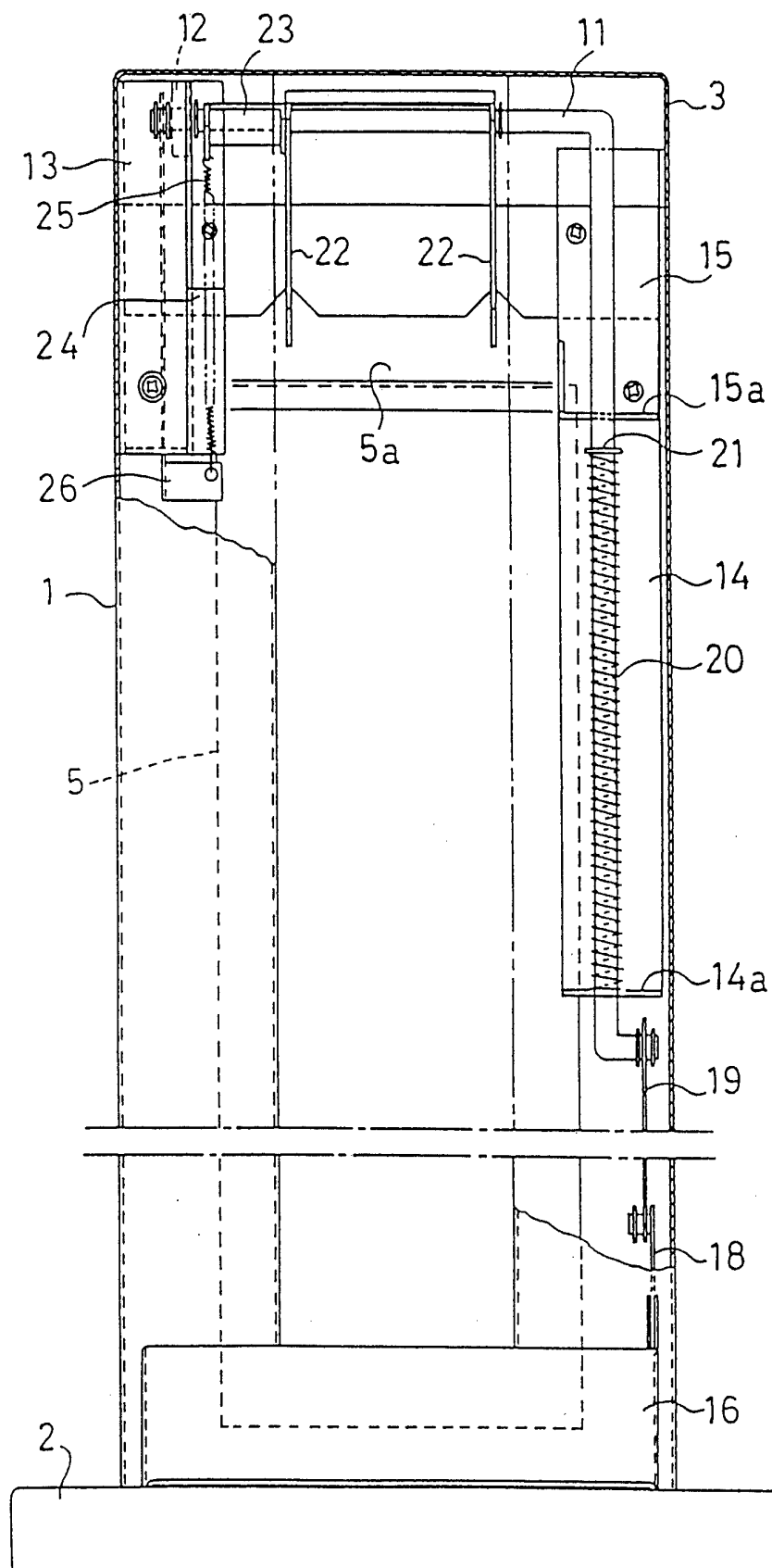
☒ 1



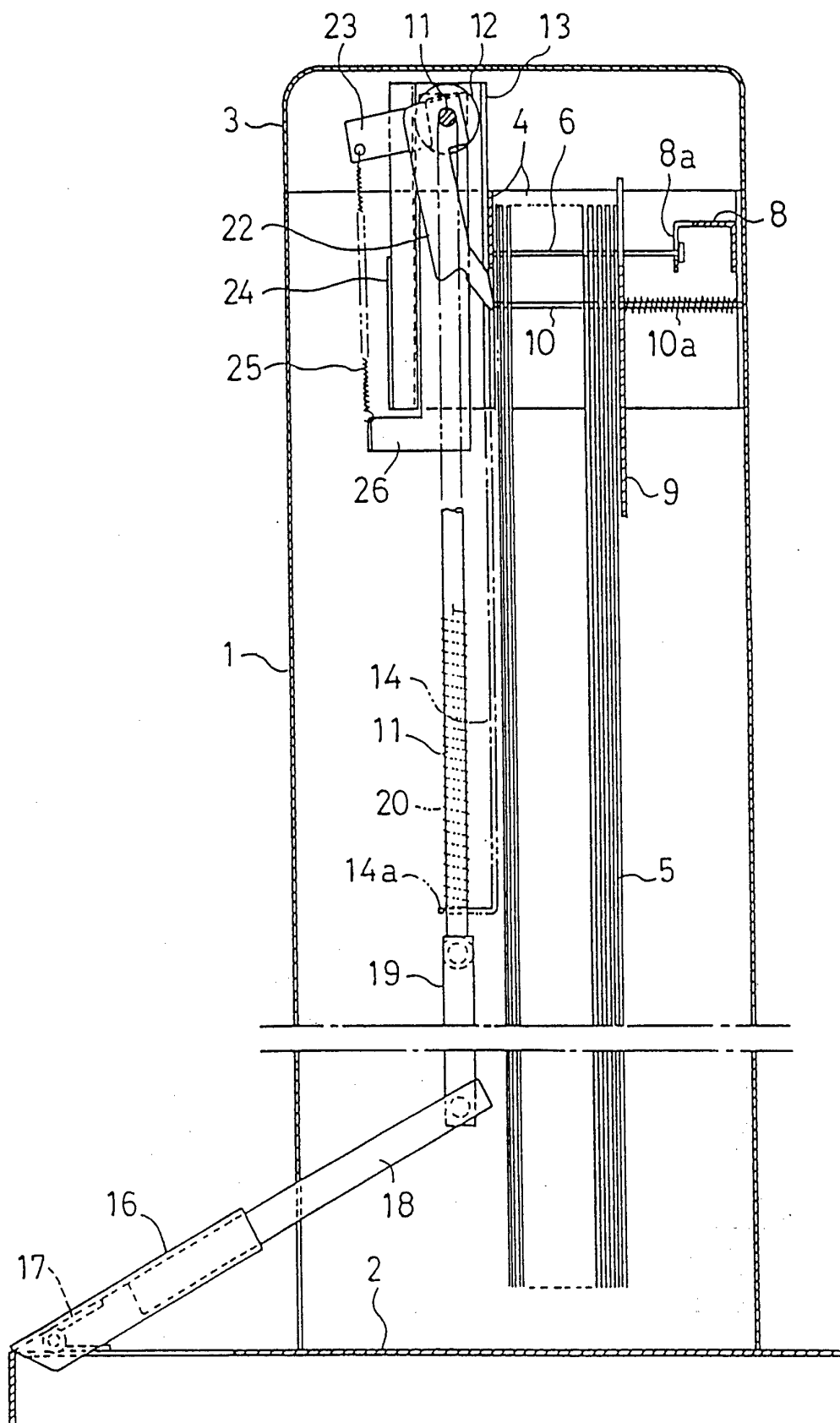
2



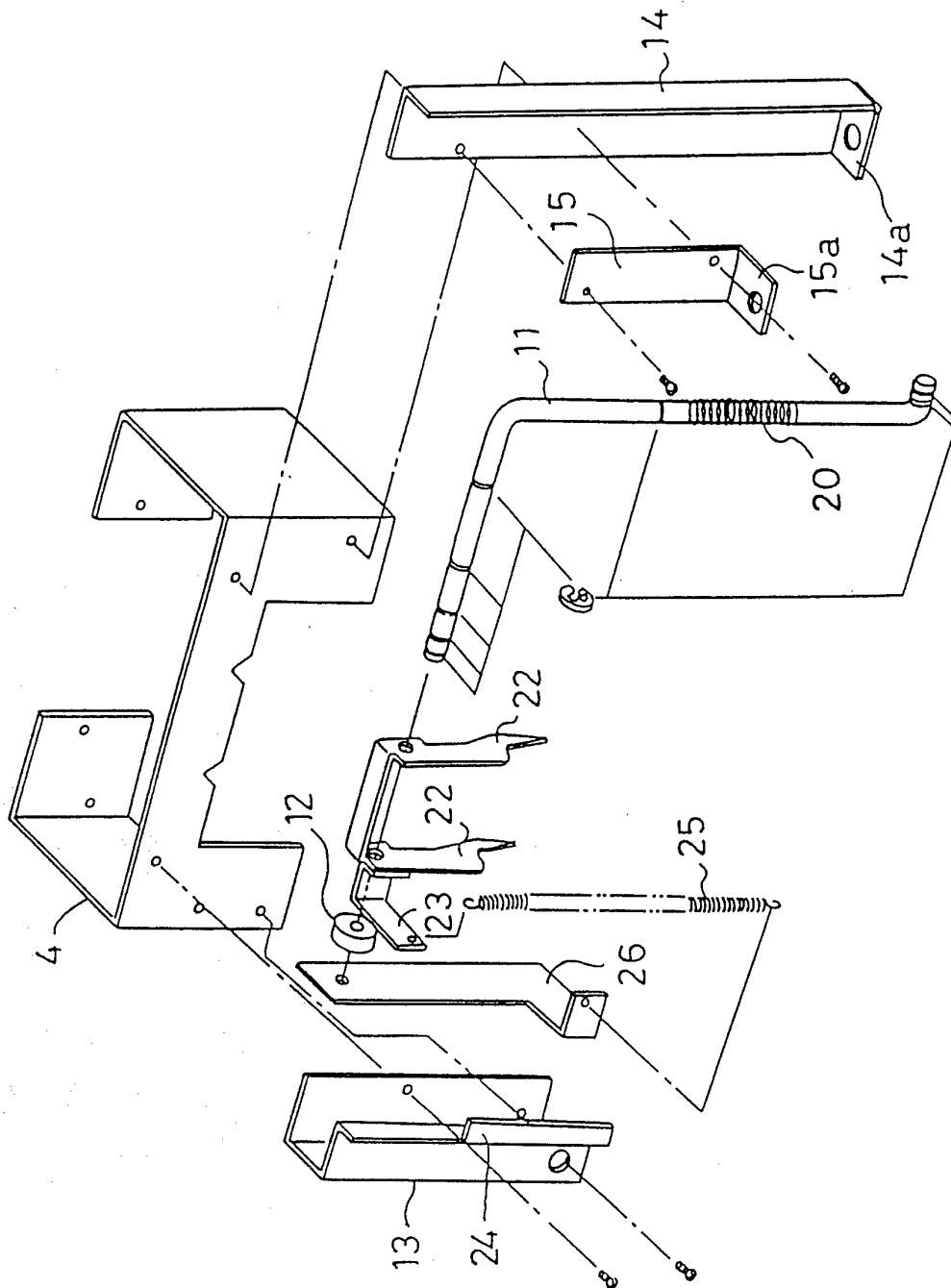
3



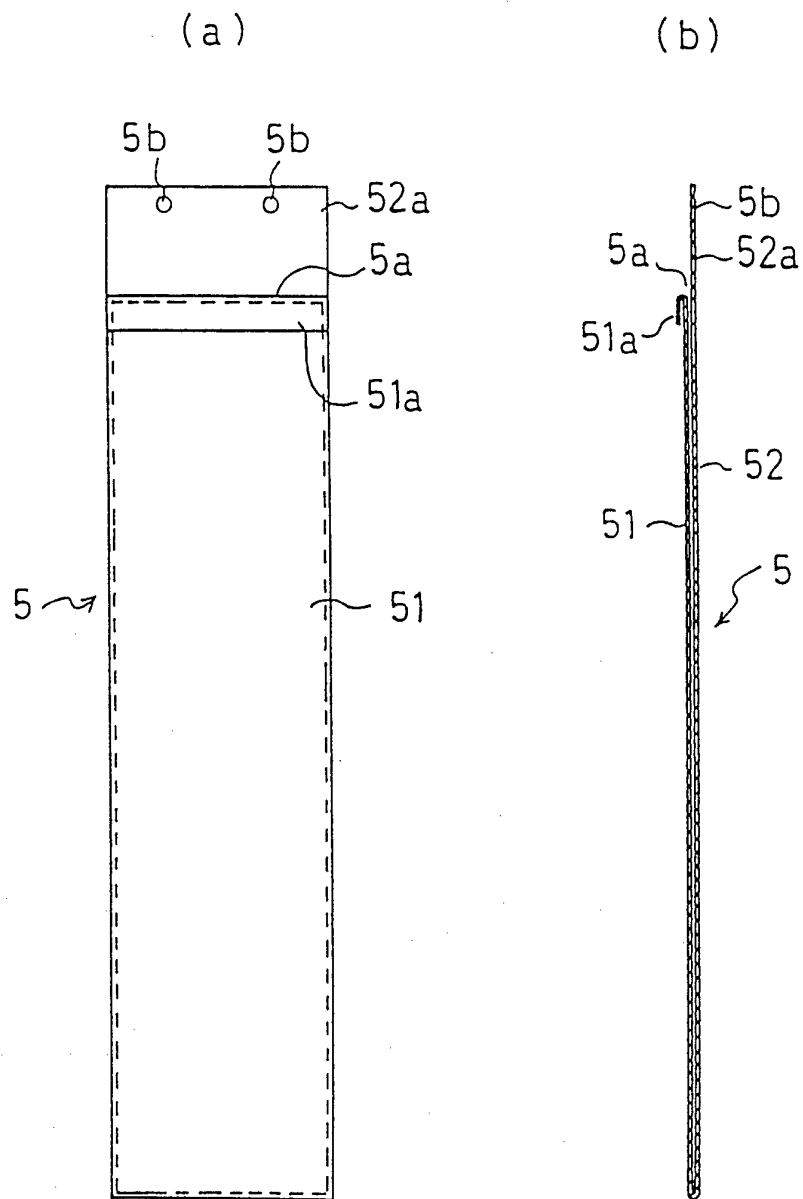
☒ 4



5



6



7

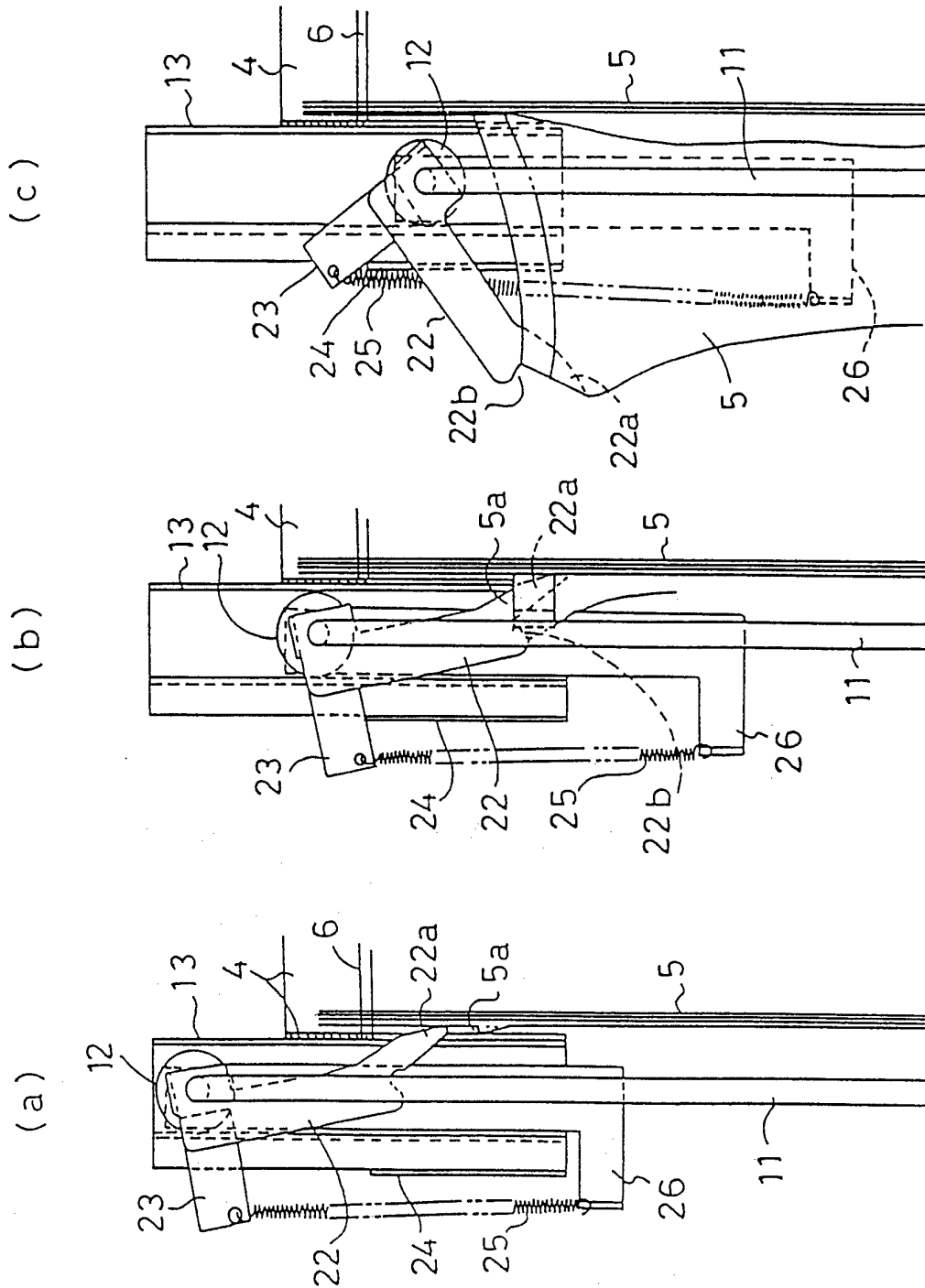


図 8

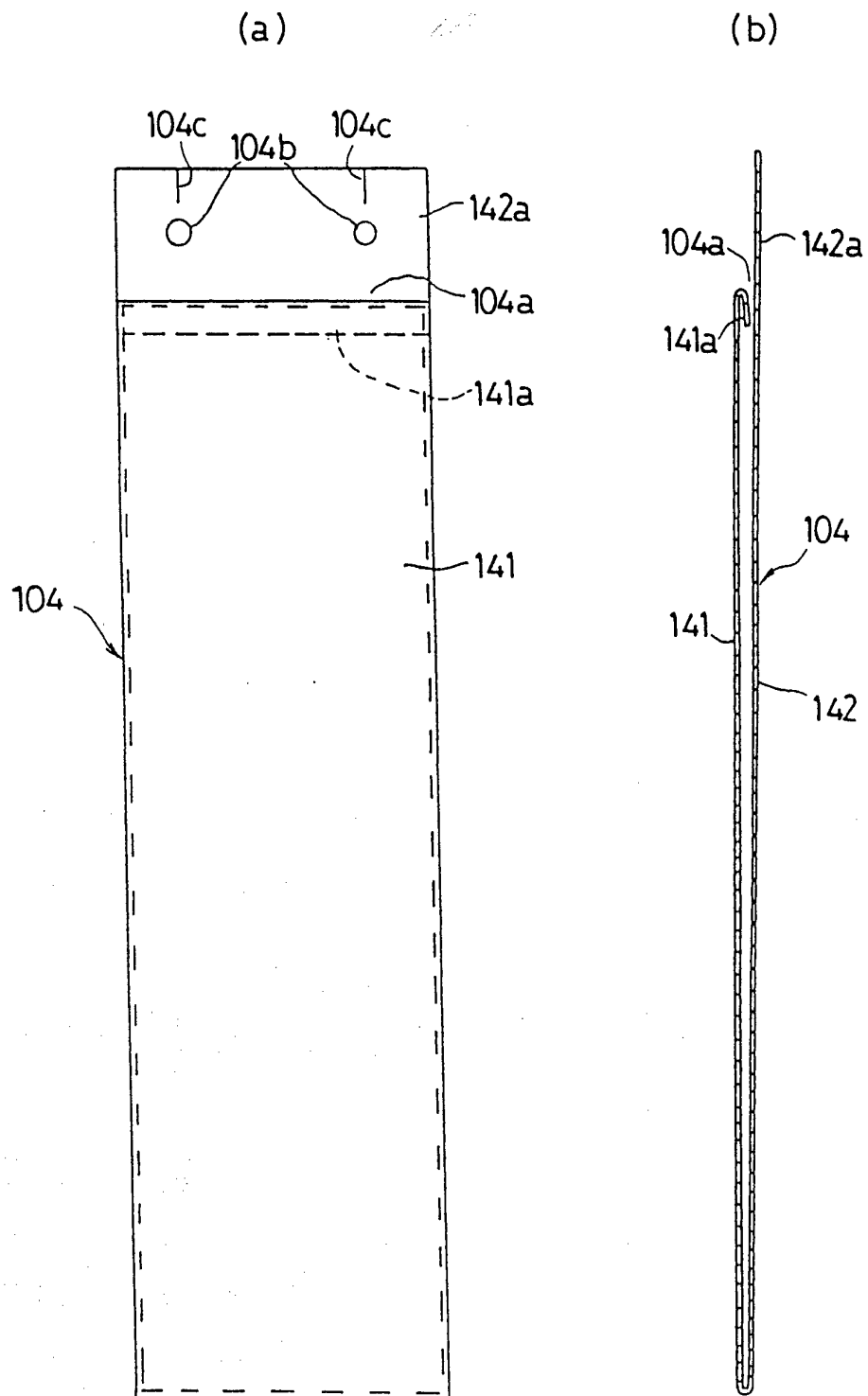


図9

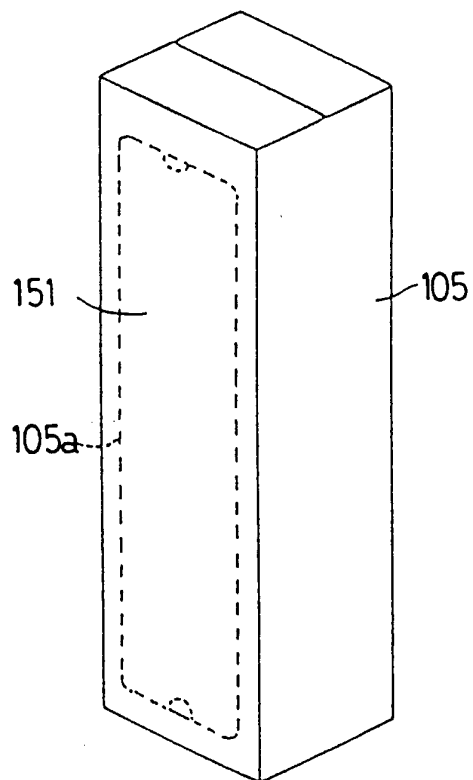


図10

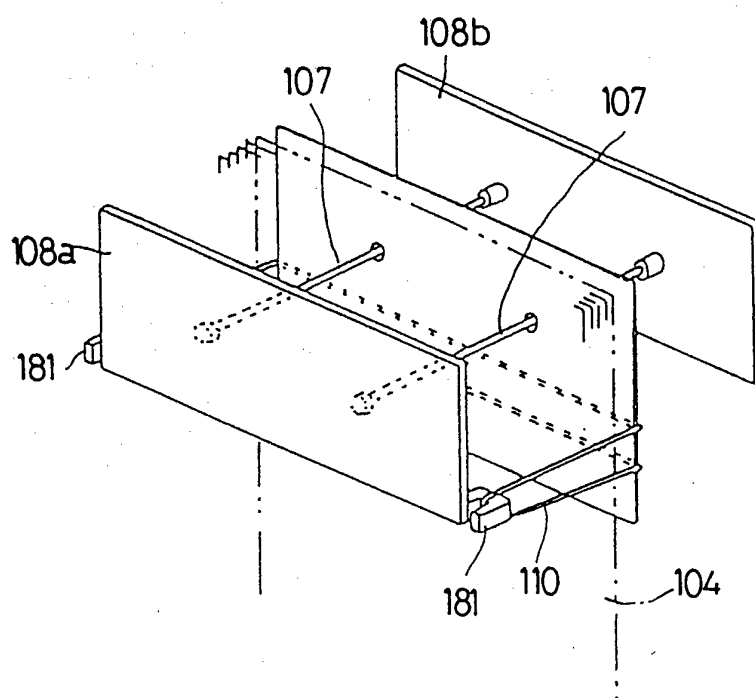
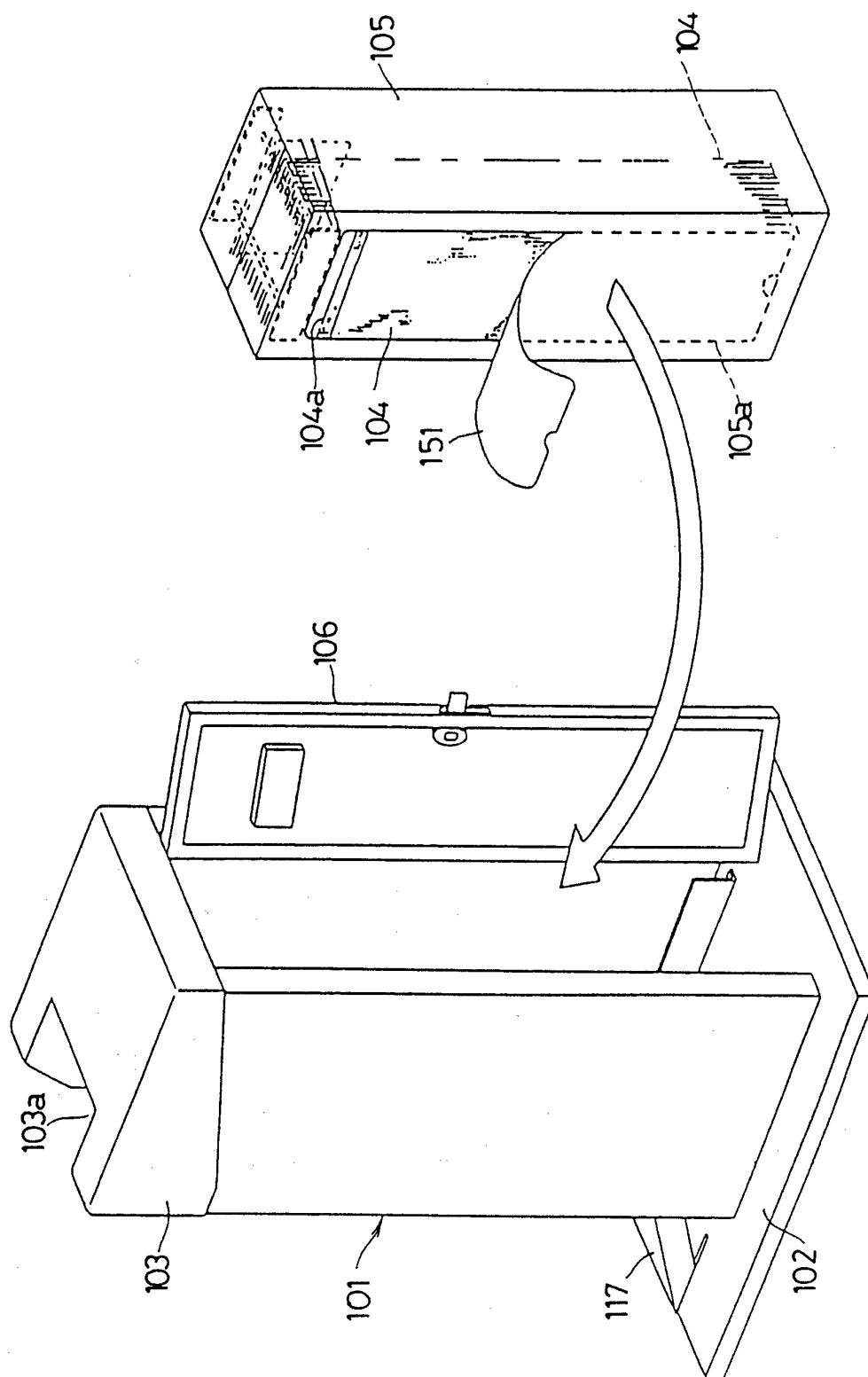


図 11



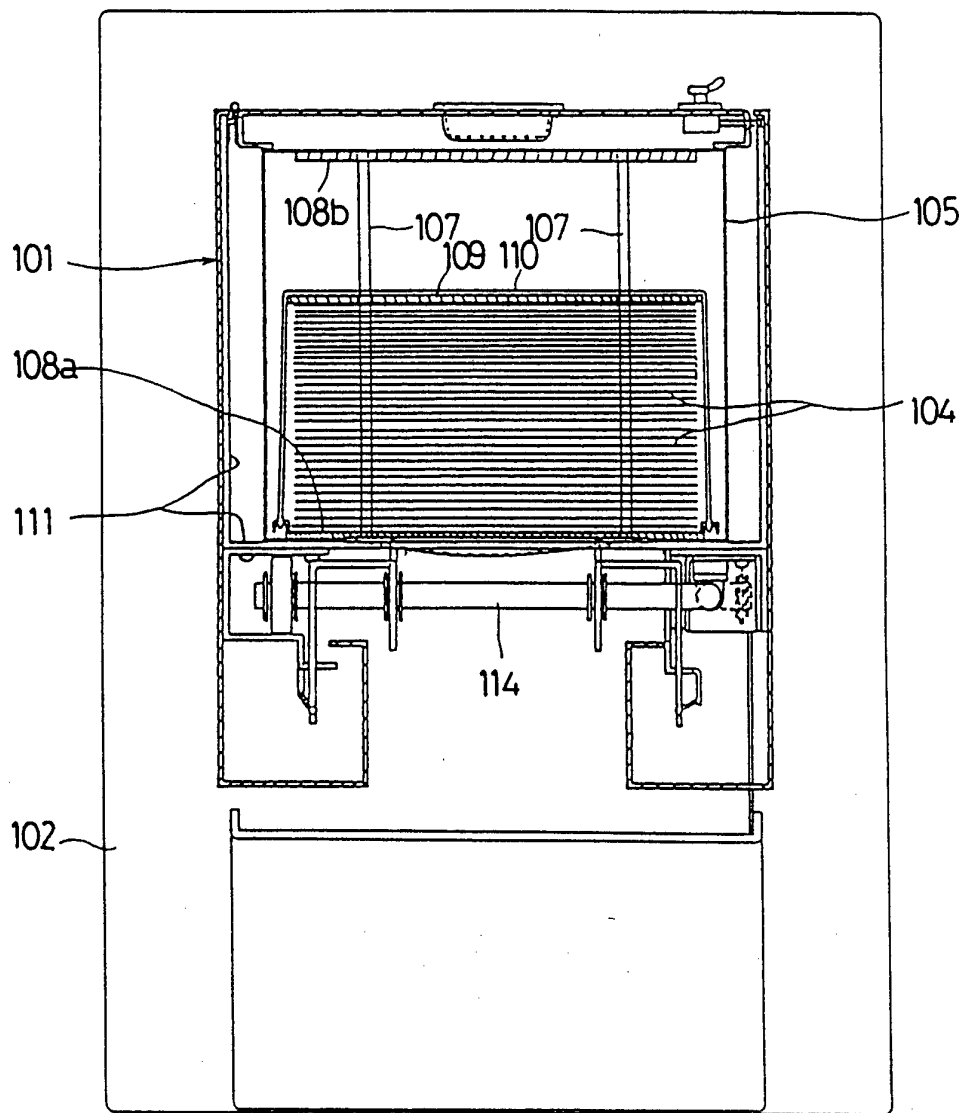


図 13

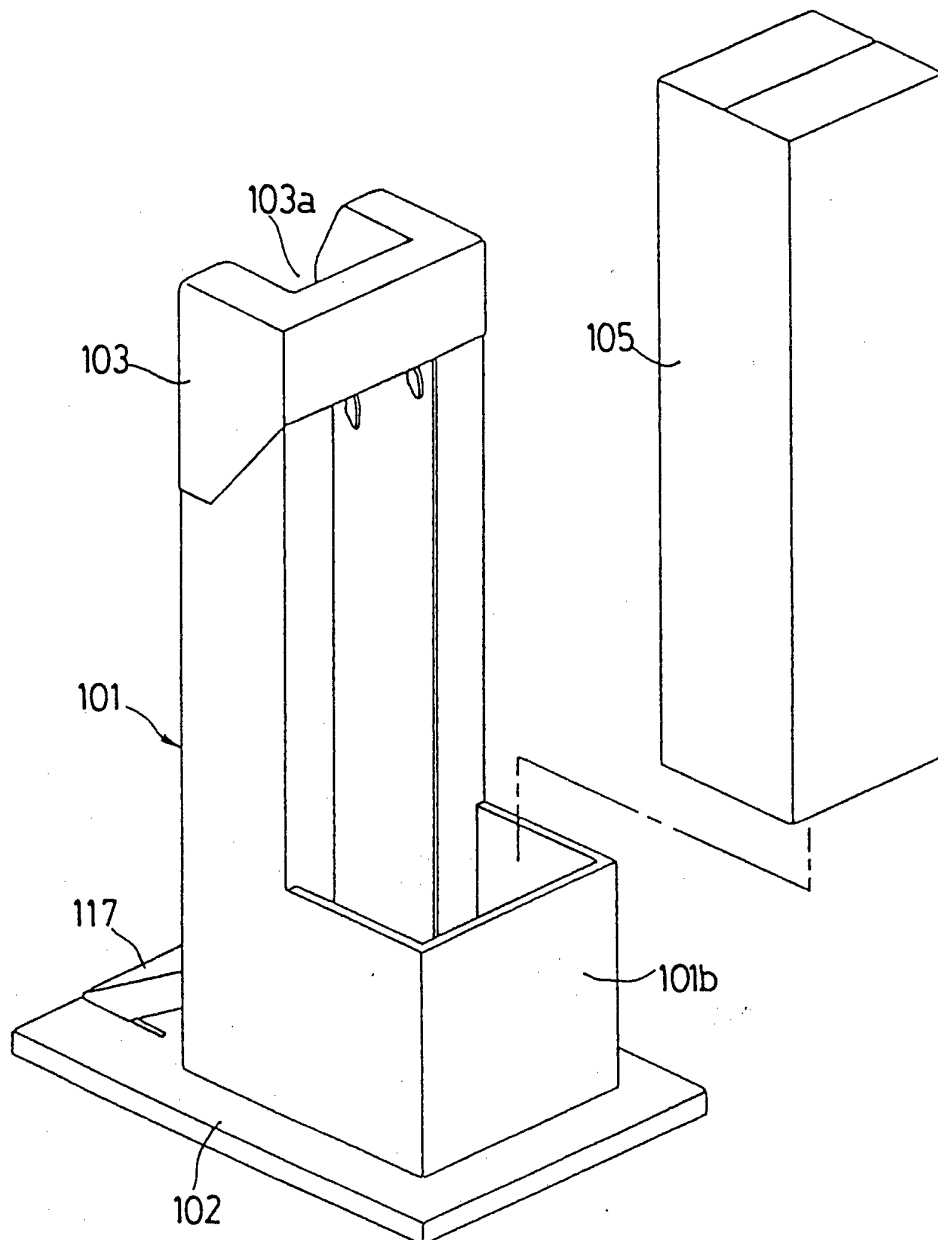


図 14

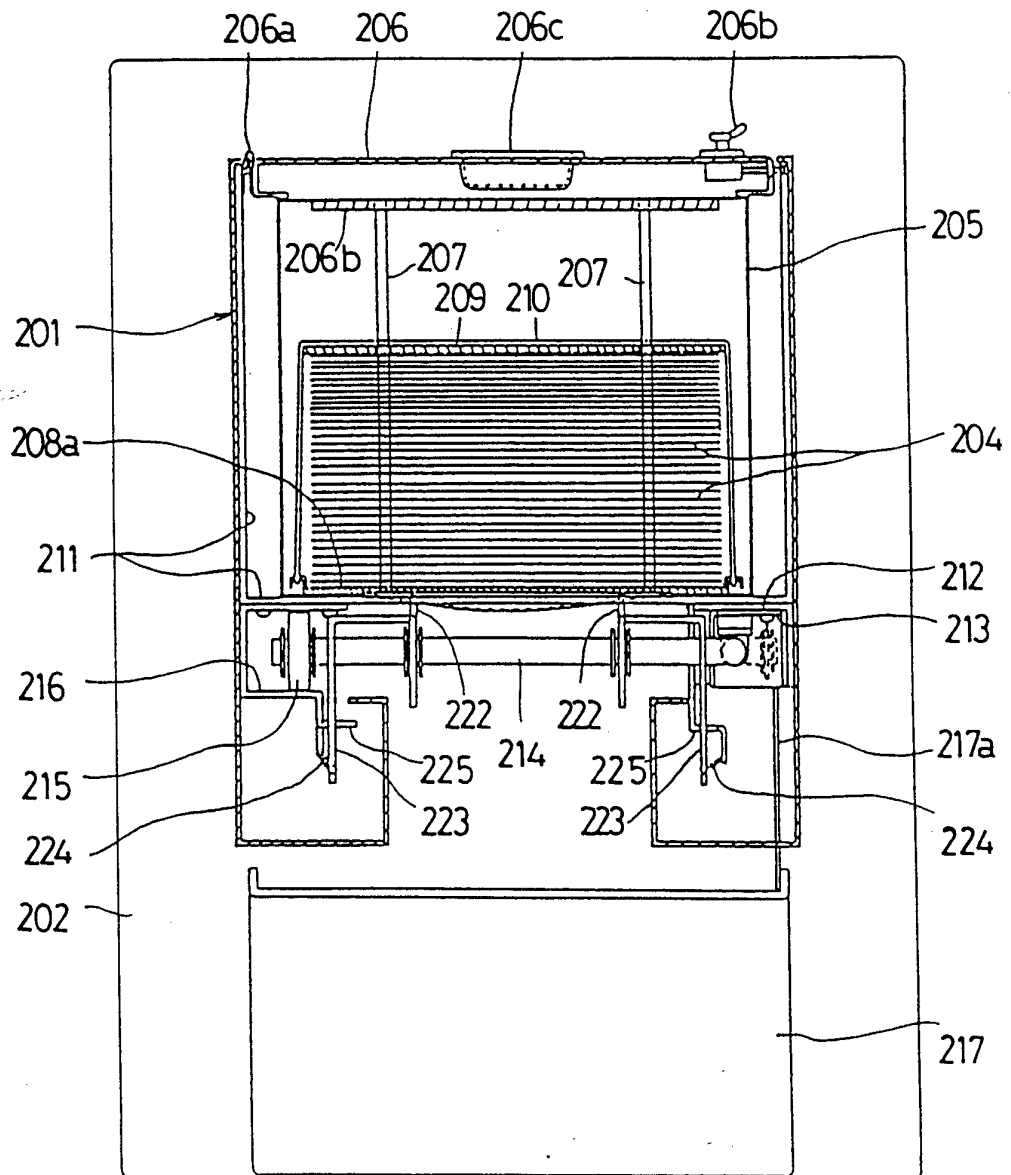


図 15

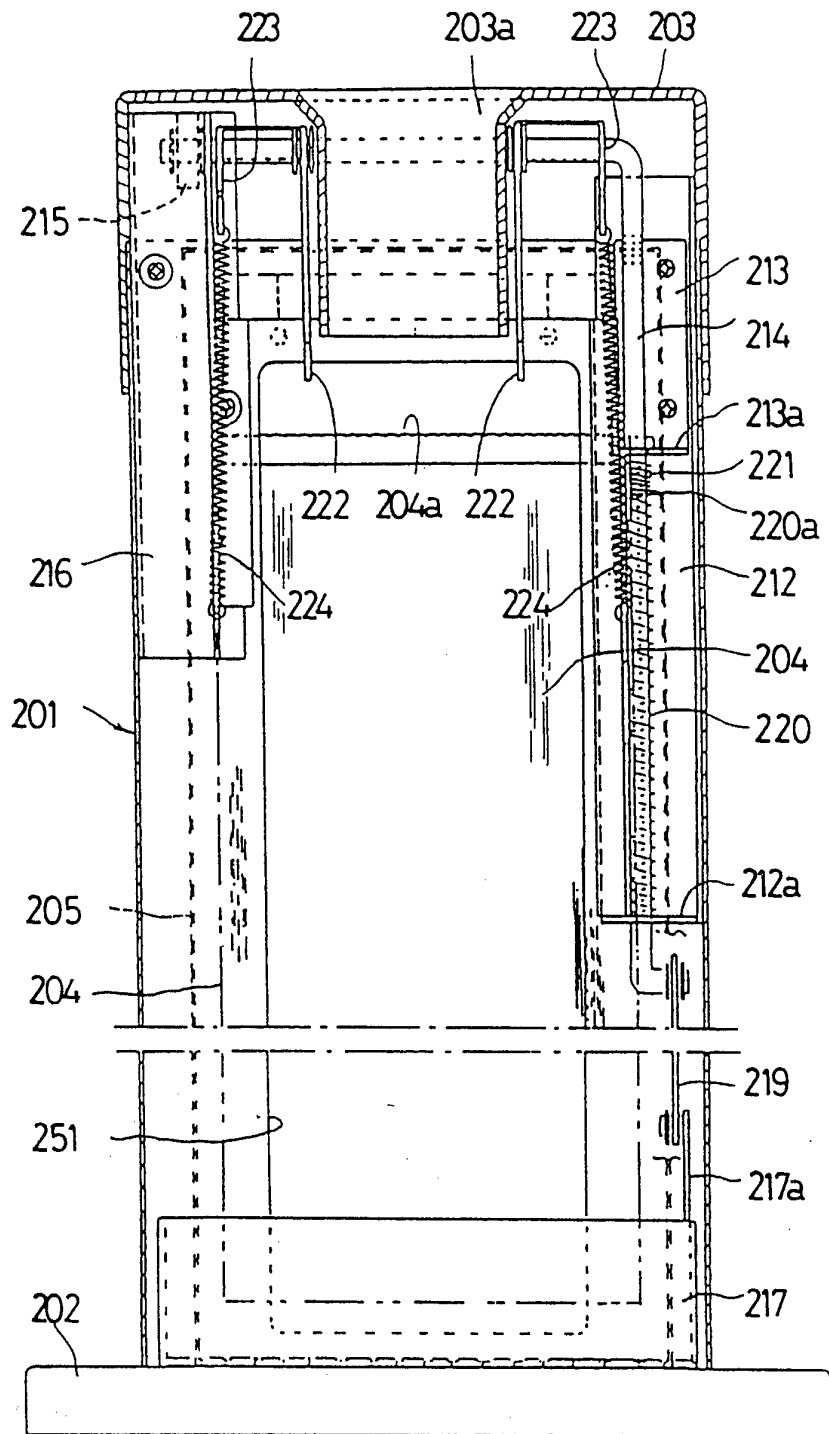


图 16

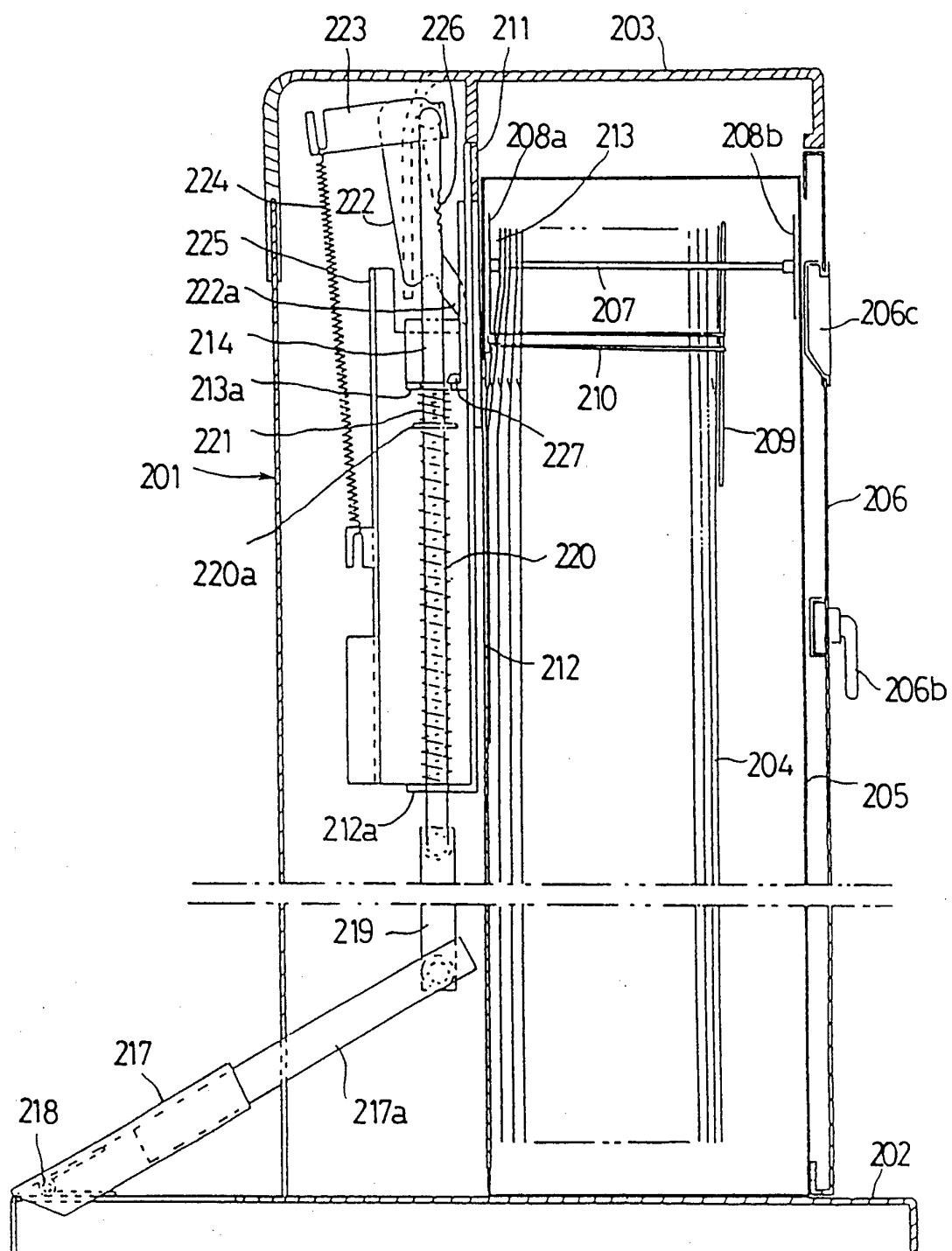


図 17

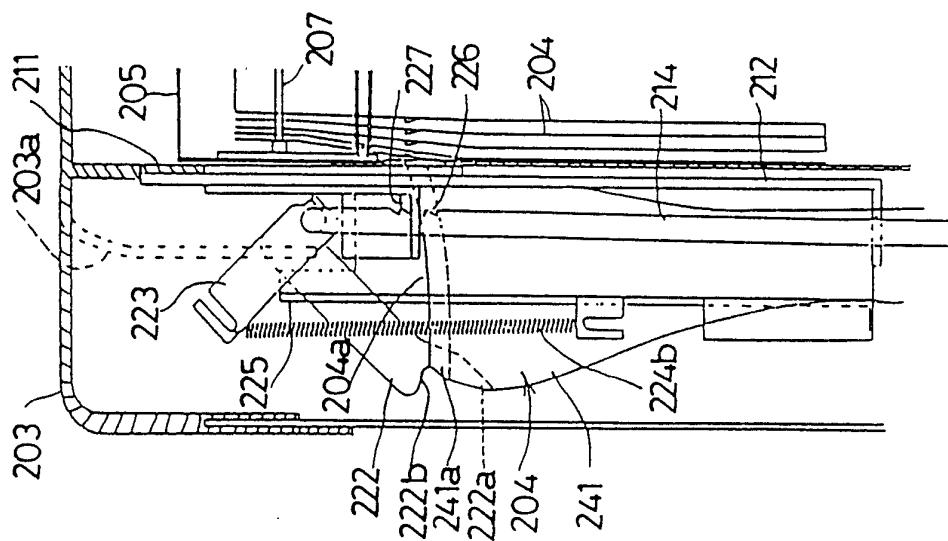
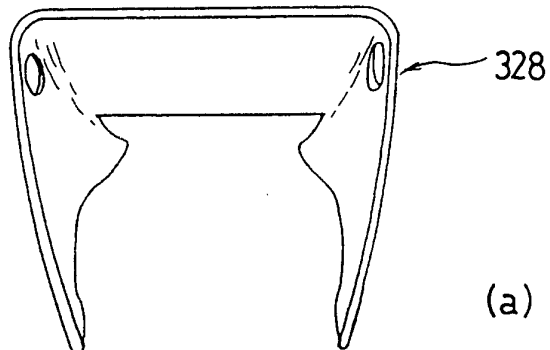
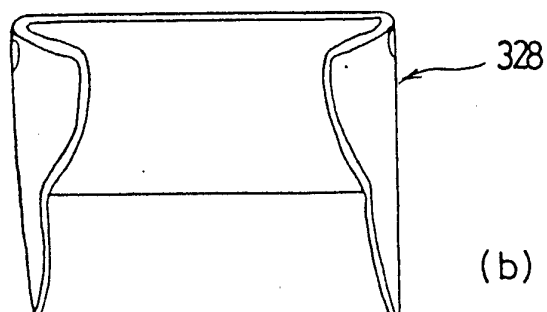


図 18



(a)



(b)

図 19

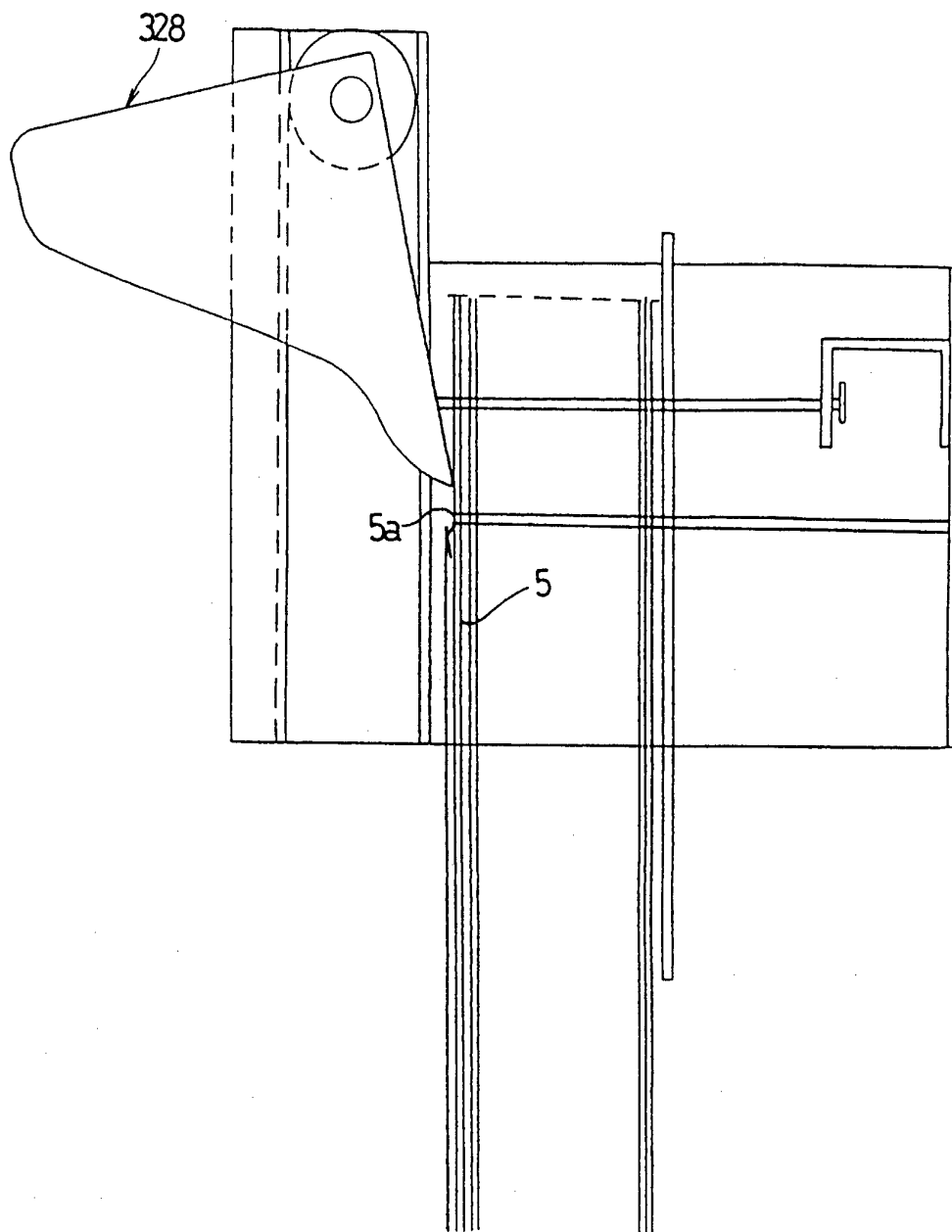


図 20

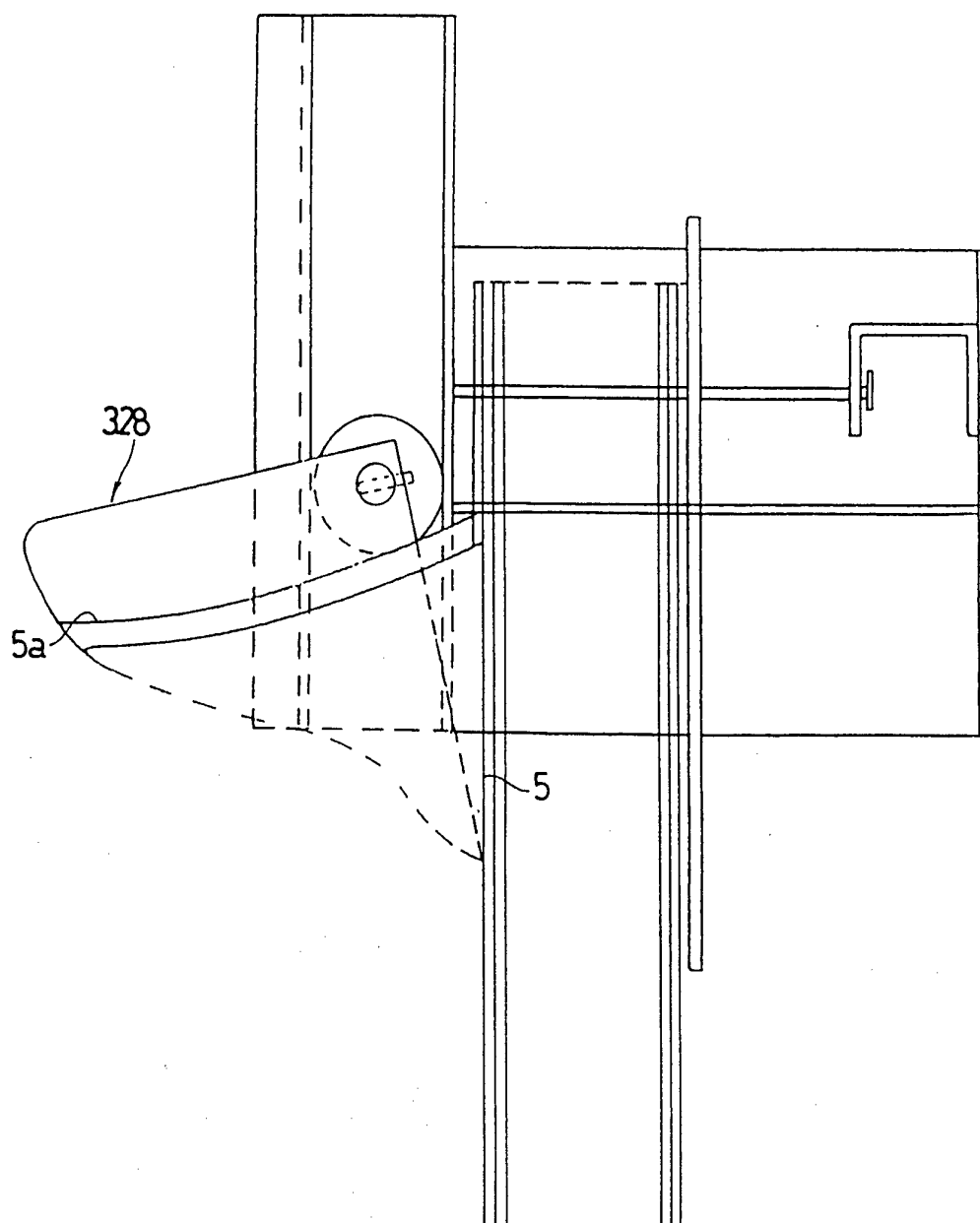


図 21

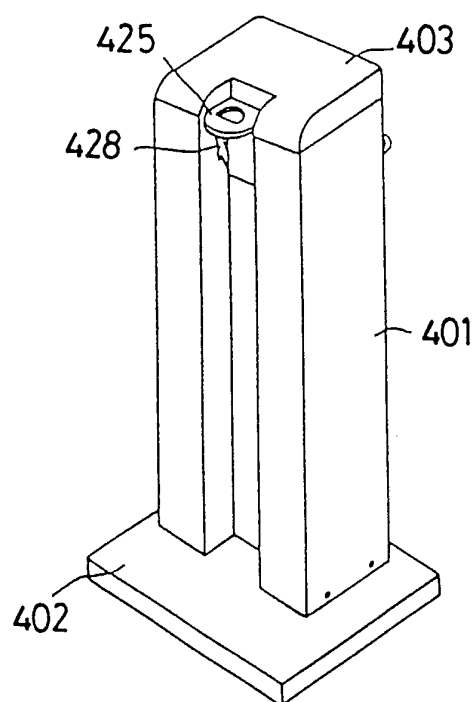
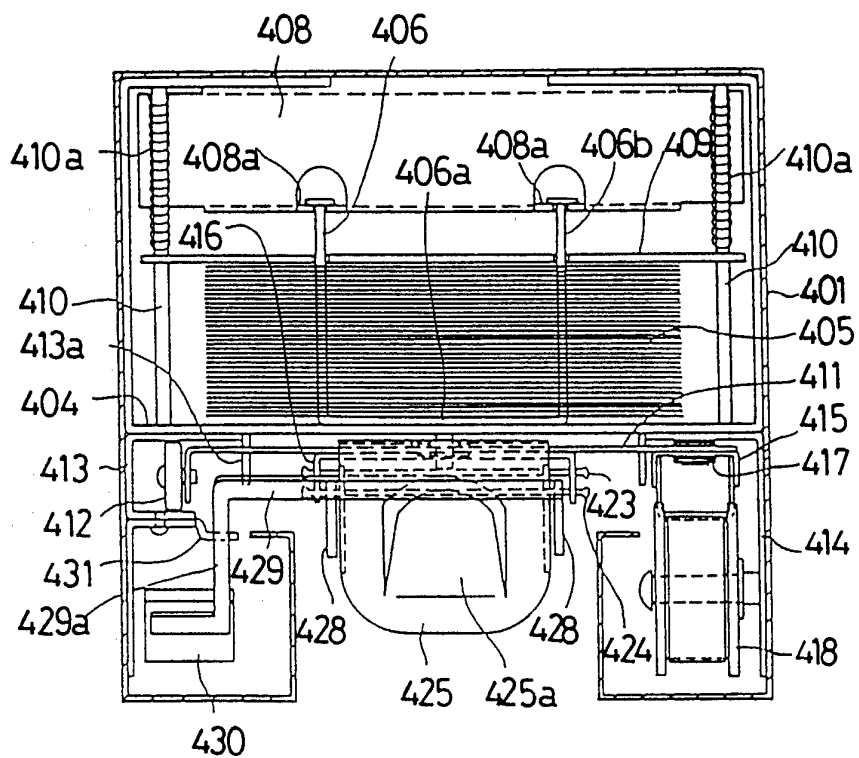
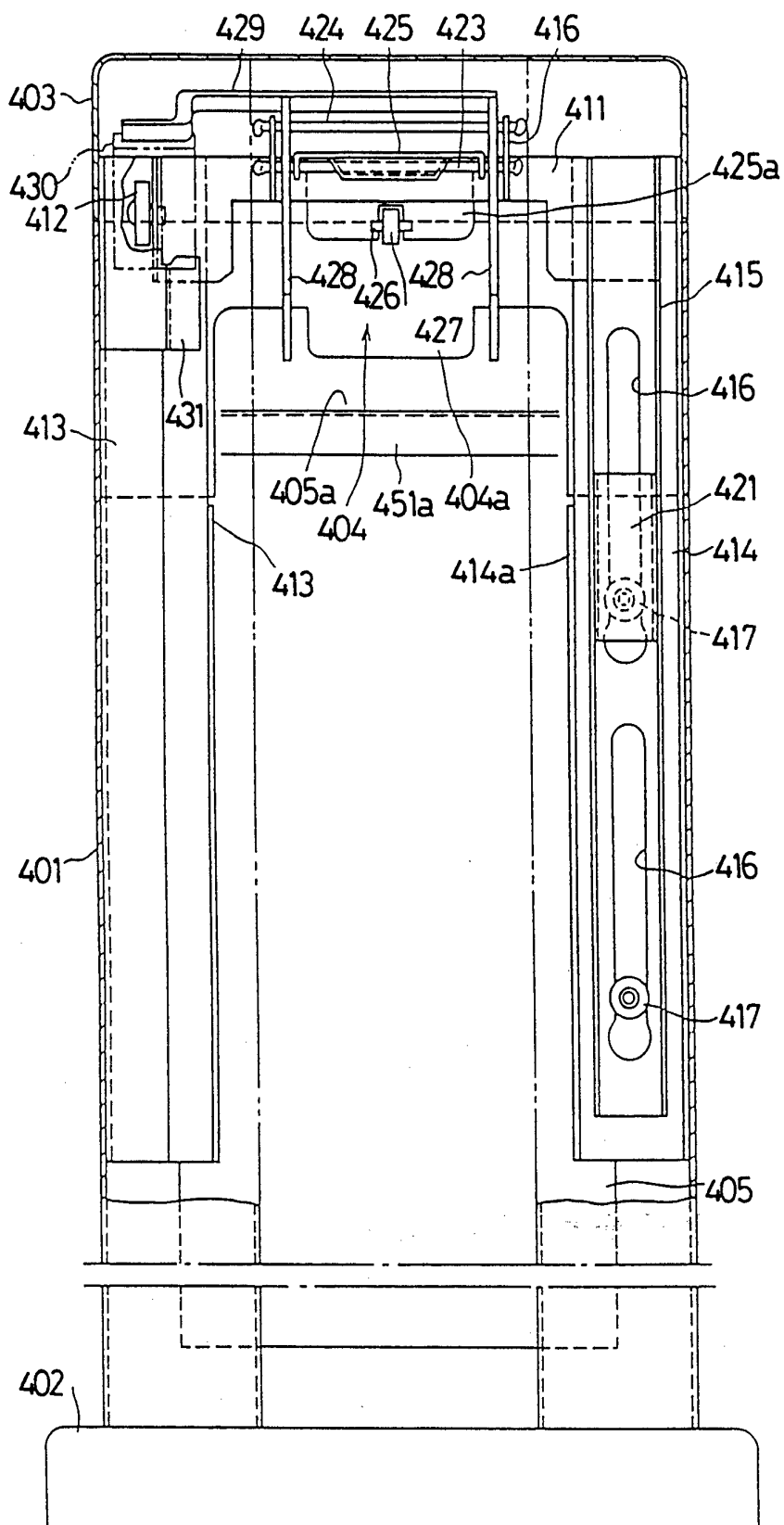


図 22





24

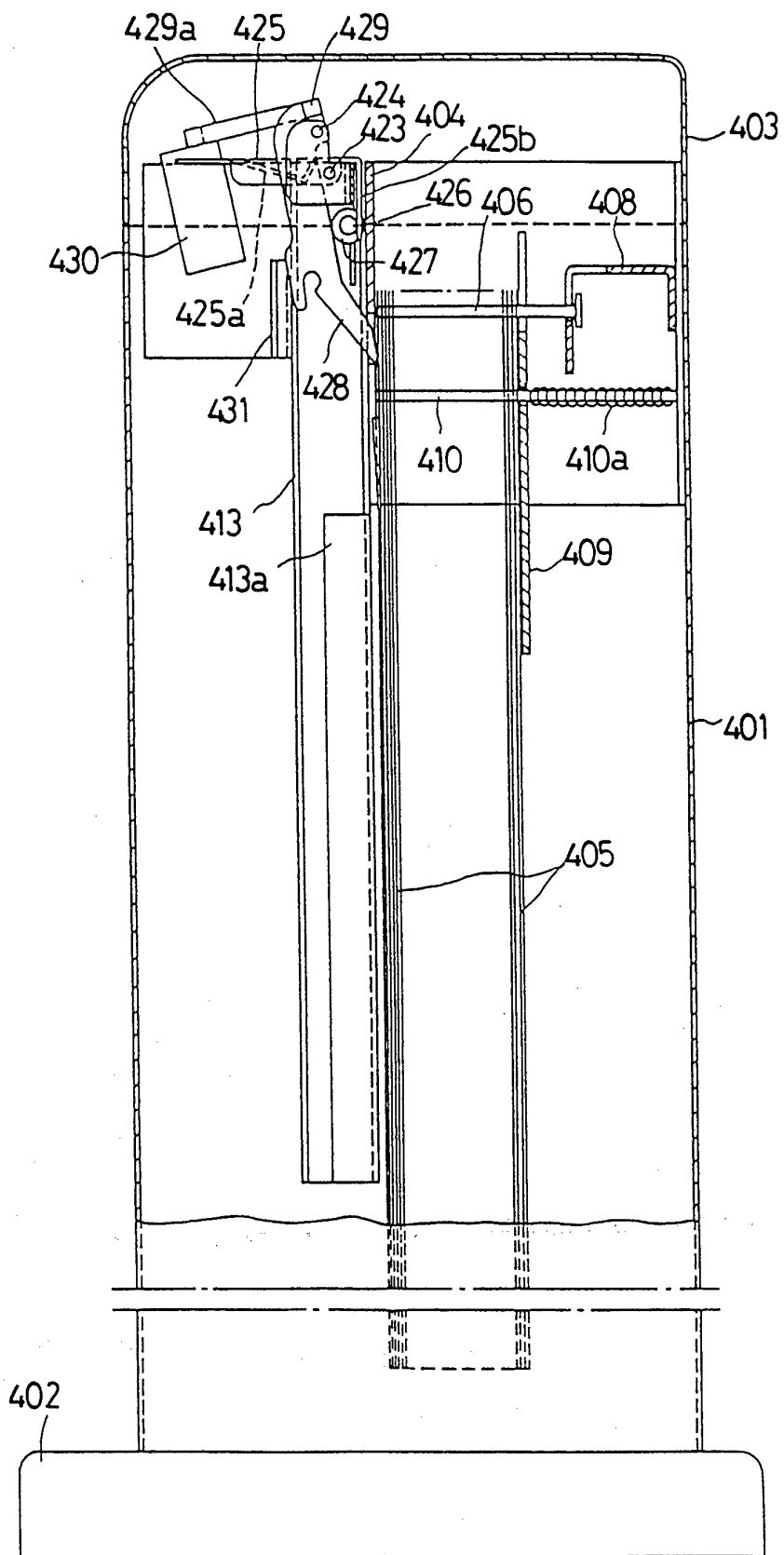


図25

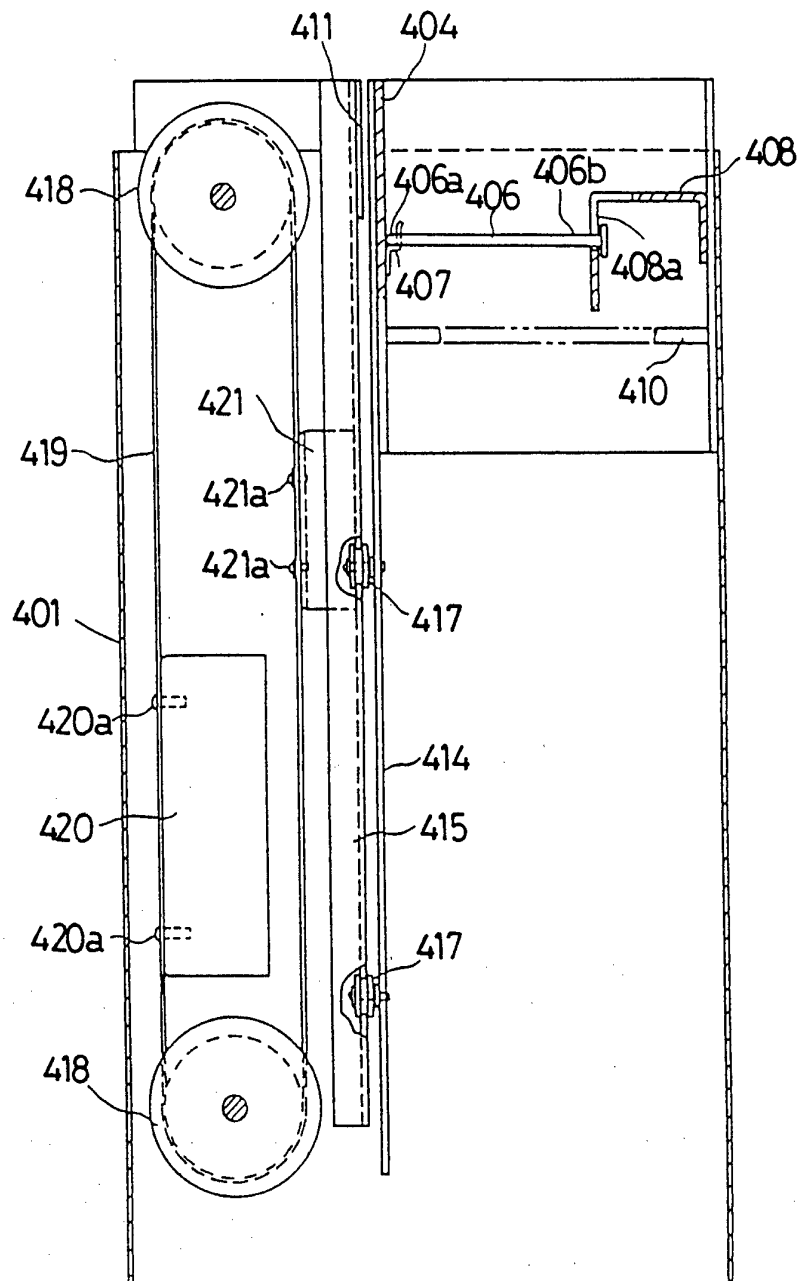
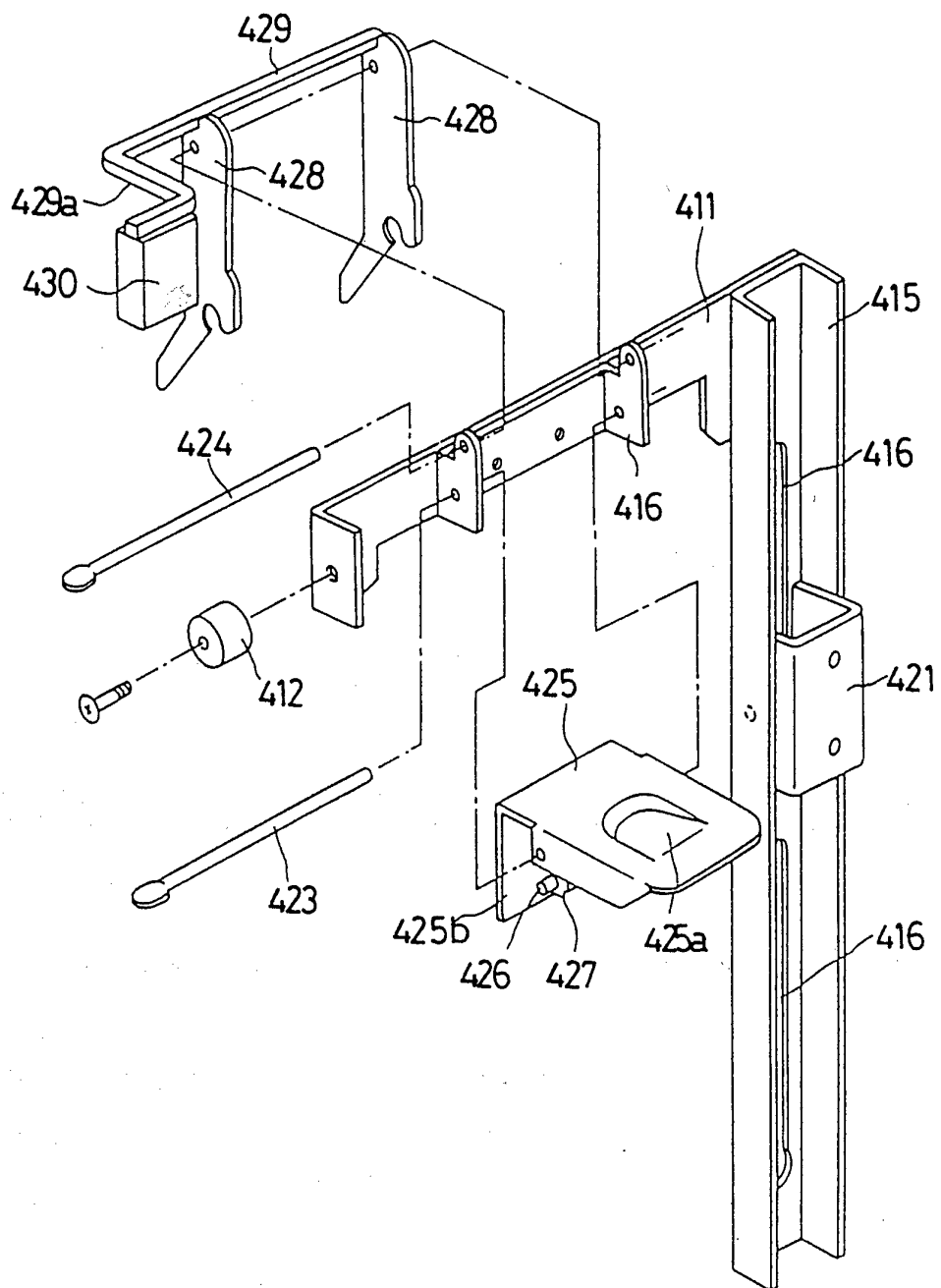
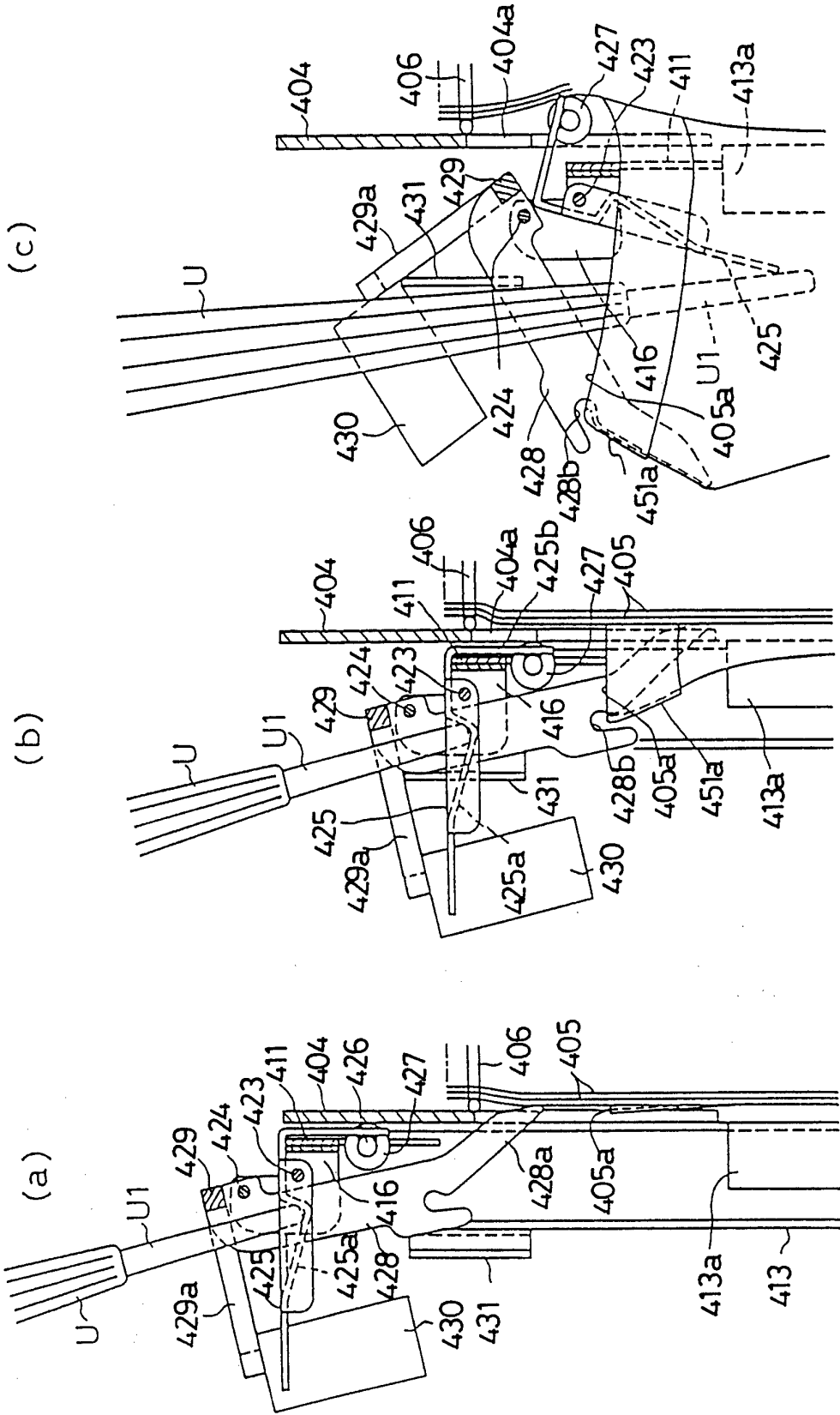


図 26



27



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP93/01853

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁵ B65B67/12

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁵ A45B25/24-25/28, B65B43/12-43/36, 67/00-67/12,
B65D30/00-30/28, 33/00-33/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1925 - 1993
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1993

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, A, 4-31229 (Junichi Takimoto), February 3, 1992 (03. 02. 92), Lines 2 to 16, upper right column, page 4, (Family: none)	1, 2
Y	JP, Y2, 53-15670 (Nogyo Kikaika Kenkyusho), April 25, 1978 (25. 04. 78), Lines 6 to 14, column 3, (Family: none)	1, 2
Y	JP, U, 59-118711 (Teraoka Seiko K.K.), August 10, 1984 (10. 08. 84), Fig. 2, (Family: none)	1, 2
A	JP, U, 5-7611 (Yamada Kikai Kogyo K.K.), February 2, 1993 (02. 02. 93), Lines 6 to 20, page 6, (Family: none)	1
A	JP, U, 1-124120 (Taiji K.K.), August 23, 1989 (23. 08. 89), Fig. 1, (Family: none)	1

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

March 7, 1994 (07. 03. 94)

Date of mailing of the international search report

April 5, 1994 (05. 04. 94)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Facsimile No.

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁵ B 65 B 67 / 12

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁵ A 45 B 25 / 24 - 25 / 28, B 65 B 43 / 12 - 43 / 36,
67 / 00 - 67 / 12, B 65 D 30 / 00 - 30 / 28, 33 / 00 - 33 / 38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1925-1993年
日本国公開実用新案公報 1971-1993年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, A, 4-31229 (滝本純市), 3. 2月. 1992 (03. 02. 92), 第4 ページ右上欄第2-16行 (ファミリーなし)	1, 2
Y	JP, Y2, 53-15670 (農業機械化研究所), 25. 4月. 1978 (25. 04. 78), 第3欄6-14行 (ファミリーなし)	1, 2
Y	JP, U, 59-118711 (株式会社 寺岡精工),	1, 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献
(理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日
の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と
矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のため
に引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規
性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文
献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性
がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 03. 94

国際調査報告の発送日

05. 04. 94

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

会 田 博 行

3 E 7 5 0 1

電話番号 03-3581-1101 内線 3348

C (続き). 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	10. 8月. 1984 (10. 08. 84), 第2図 (ファミリーなし)	
	JP, U, 5-7611 (山田機械工業株式会社), 2. 2月. 1993 (02. 02. 93), 第6ページ, 第6-20行 (ファミリーなし)	1
A	JP, U, 1-124120 (タイジ株式会社), 23. 8月. 1989 (23. 08. 89), 第1図 (ファミリーなし)	1